

|                    |   |
|--------------------|---|
| <b>Title</b>       | 大都市圏と非大都市圏における男女別の産業別・職業就業者数の変動：1990年代前半期における分析を中心として |
| <b>Author</b>      | 富田, 和暁  |
| <b>Citation</b>    | 人文研究. 51 卷 12 号, p.33-76.                             |
| <b>Issue Date</b>  | 1999-12   |
| <b>ISSN</b>        | 0491-3329   |
| <b>Type</b>        | Departmental Bulletin Paper                           |
| <b>Textversion</b> | Publisher   |
| <b>Publisher</b>   | 大阪市立大学文学部   |
| <b>Description</b> |   |

Placed on: Osaka City University Repository

人文研究 大阪市立大学文学部紀要  
第51巻 第9分冊 1999年33頁～76頁

# 大都市圏と非大都市圏における男女別の 産業別・職業就業者数の変動

—1990年代前半期における分析を中心として—

富田 和 暁

## I はじめに

### 1 従来の研究

本稿の目的は、1990年代前半期の日本の中心地域と周辺地域における男女別就業者数の動向を産業別および職業別に分析することである。この期間は1991年を頂点とするバブル経済の崩壊後の経済的不況期であり、雇用調整が続いた時期である。分析の視点は、①国土の中心地域と周辺地域における地域労働市場の産業・職業に関する差異と、②就業者の産業および職業についての男女差の2つである。

国土の中心・周辺地域に関する議論は、岡橋（1997）によれば最近のことである<sup>1)</sup>。日本の中心・周辺構造の形成や周辺地域における地域労働市場の性格などについて、岡橋（1997, pp.84-85）は従来の諸研究を整理して、下記のように論じている。

「周辺地域」の地域労働市場は企業の空間的分業や公共事業による雇用にみられるごとく、「周辺地域」形成・再生産の基礎であり、同時にその周辺性をもっとも顕著に表すものになっている。国民経済内部でも中心・周辺構造に立脚した労働市場の構造化、分断化が行われるために、地域労働市場論が中心・周辺関係分析の重要課題となる。この周辺地域の労働市場の特徴は、農家労働力に依存するという意味で特殊な労働市場、需要面＝低賃金雇用と、供給面＝農家労働力に明瞭な特徴を有する、地域的に限定された農村労働市場という点である。

さらに、日本の高度経済成長期の「周辺地域」における再生産を可能とした構造について岡橋（1997, p.83）はつぎのように述べている。非農業部

門の拡大は大きく2つの回路を通じて可能となった。ひとつは公共投資に依存した建設業の成長であり、農業既就業の中高年労働力を吸収した。もうひとつは労働集約型の工場進出であり、農家の主婦労働力を吸収した。これらの雇用機会は広範な分散、単純労働力の需要という点で共通の性格を有し、それゆえに多就業構造の形成が可能となつといえる。

中心・周辺地域論の視点から、地域労働市場の諸特性を整理したのは友澤（1989）である。かれは、国土を中核地域（3大労働市場＝3大都市圏）、半周辺地域（県庁所在都市圏）、周辺地域の3つの地域に区分し、それぞれの労働市場における職業や労働者の特徴をあげている。たとえば職業の特性として、中核地域では多種多様な職業や専門的・管理的職業が、そして周辺地域では限定的職業やルーティンの・生産的職業が特徴であるとしている。

上述の岡橋（1997）と友澤（1989）は、周辺地域に属す特定の町村における雇用の動向などを詳細に研究しているが、全国レベルでの実証的なデータは提示していない。中心・周辺地域における労働・雇用に関する地域的差異を実証的に示した研究としてつぎのものがあげられる。

日本の8大都市圏と非大都市圏における第3次産業の産業中分類別の従業者数の変化（1975～91年）を分析した富田（1995, pp.95-100）は、ほとんどの業種において東京圏を中心とする8大都市圏への集積が進展し、非大都市圏ではリゾート関連の娯楽業と製造業のみ対全国シェアが増加したことを指摘している。

加茂（1998）は、全国を452の職業安定所管轄地域に区分した単位地域について、有効求人倍率、製造業賃金などを指標として分析した結果（1985年、1993年）、賃金水準が高位な関東地方と西日本の太平洋ベルト地帯、労働市場の状態が劣悪な国土の縁辺部、この両者の間に広域的に展開し、有効求人倍率において比較的良好な状態にある地域、の3つに分類している。さらに、県庁所在地区はそれぞれの県のなかでも比較的良好な労働市場状態を示していることを明らかにしている。

政府の白書などにおいても、国土の中心地域と周辺地域における雇用などの差異を前提とした分析がされている場合がある。その一例は、平成11年版の労働白書である。これは大都市圏（南関東・東海・近畿の19都府県）と地方圏（大都市圏を除く28道県）に区分して、1980年代後半以降における地域別の雇用の動きを、総務庁統計局の労働力調査を資料として、バブル期（1987～92年）とバブル崩壊後（1992～98年）に分けて分析したものである。分

析結果はつぎのとおりである。

バブル期の雇用創出は大都市圏が中心であり、地方圏から大都市圏への雇用集中がみられた。産業別にみると、大都市圏では第3次産業就業者の伸びが大きかったが、製造業就業者は逆に地方圏の伸びが大都市圏を大きく上回った。バブル崩壊後は、大都市圏では引き続きサービス化が進展したが、雇用者全体でみるとバブル期ほどの吸収力はみられなくなった。地方圏の雇用者数の伸びは、バブル崩壊後は大都市圏をやや上回っているが、前半（1992～95年）と後半（1995～98年）とでは動きが異なっている。すなわち、前半は製造業で大きく落ち込んだものの、公共工事が下支えした効果で大都市圏に比べて雇用者数の増加が大きかったのに対し、後半はその効果がなくなり大都市圏との差は小さくなっている。

このような研究から、日本の中心地域を東京圏や京阪神圏などの大都市圏、周辺地域をこれら大都市圏以外の地域と考えてよい。ただし、実態的にはこの2分割では十分に状況把握ができないと思われる。この2分割の中間的な存在である、友澤（1989）が言う半周辺地域（県庁所在都市圏）も考慮すべきであろう。この地域における労働市場が他の地域のそれと異なることは、前述の加茂（1998）の実証的な研究でも指摘されている。

以上の中心・周辺地域の労働・雇用に関する研究においては、全国的なレベルでの男女別雇用の分析は行われていない。しかし、地理学の研究においても雇用に関する男女別の分析の重要性が指摘されている。こうした研究はまだ少ないが、本稿の研究目的と関係が深いものとしてつぎの3つがある。

地理学の分野で日本女性の就業構造を研究した初期の研究は、神谷（1983）による女性の就業構造と通勤行動に関するものであろう。このなかで、神谷は1965～80年の全国における産業別就業者率の変化を検討して、農林水産業の比率の低下した分は、男子では建設業、卸小売業、サービス業の比率の増加となり、女子では卸小売業、サービス業の増加となっていること、男子の就業者がさまざまな産業分野に分散しているのに対して、女子の就業者はサービス業など特定の産業分野が偏っていることを明らかにしている。

女性の就業率や産業別就業動向の地域差を都道府県別および市郡別に分析したものとして、Kamiya and Ikeya（1994）の研究がある。このなかで、製造業従業者比率の増大は製造業が地方へ分散したために市部よりも郡部で大きかったことや、若年層や高年齢層では労働市場の需要要因が地域の女子労働力率の高低に対して影響していることが指摘されている。

性別職種分業に関する研究はほとんどないが、こうしたなかで禾（1997）は、性別職種分業の地域差の時間的変化を明らかにするために、1970～90年における都府県別の雇用者総数に対する女性雇用者の割合を指標とした分析を行い、性別職種分業の地域差は縮小しているが専門的・技術的職のみ地域差は拡大したことを明らかにしている。

## 2 本稿の目的と分析の視点

前述のように就業者の産業構造や職業構造などについての性差に関する研究蓄積は少ない<sup>2)</sup>。このような研究動向も勘案して、本稿の冒頭で述べたような2つの視点で、日本の中心地域と周辺地域における男女別の産業別・職業別就業者の最近の動向を把握することが本稿の研究目的である。したがって、小論は中心・周辺地域概念にもとづいて上記の動向を全国レベルで把握しようとする基礎的な研究という意味をもつ。

研究の具体的な方法は後述するが、基本的な分析手法は事業所統計などの最新の統計資料を利用して動向を把握するという手法であるが、その際に、いくつかの分析課題をあらかじめ設定して、その検討をおこなうという手法もあわせておこなう。この分析課題の設定は下記のとおりである。

既述のように、岡橋は「周辺地域」の地域労働市場の特性を規定する要因として、「企業の空間的分業（労働集約型工場の立地）」と「公共事業による雇用（建設業）」の2つをあげているが、この2つにくわえて、「高次都市機能の立地（大都市への集積）」を指摘したい。

高次都市機能（たとえば、階層的なネットワーク組織の大企業<sup>3)</sup>の本社や情報サービス業などの高次サービス業）は大都市における集積が著しく、周辺地域における立地は少ないが、このことが直接にあるいは間接的に中心（大都市圏）・周辺地域における労働市場の産業面・職業面での差異を規定する1因であると考えてよいからである。言い換えれば、製造業以外の大企業の本社・支店および情報サービス・調査・広告業などの高次都市機能の立地が、地域労働市場の産業・職業に影響を与えていると考えられるからである。

上述の3つ要因を勘案し、また友澤（1989）などの研究も参考にして、中心地域と比較した場合の周辺地域における労働市場の産業・職業についての特徴を推定すると、下記のことあげられる。

- (1) 建設業従業者数が多い。

- (2) 工場における女性従業者数が多い。
- (3) 製造業における労務職（技能・生産職）就業者が多い。
- (4) 職業的にはオフィス職（事務職など）就業者が少なく、労務職（技能・生産職）就業者が多い。

これらの4つの諸特徴を分析課題として、周辺地域においてこの特徴がみられるかを分析の過程で検討する。この4つ以外に、「周辺地域においては情報サービス・調査・広告業などの高次サービス業従業者数が少ない」ことも推定できる。しかし、これについてはこれまでの諸研究（石丸：1993, 1998；富田：1994, 1995など）のなかで明らかなので、本稿では検討しない。以下、IIでは産業別従業者数の変化について、IIIとIVでは職業別就業者について分析し、Vでは、これらの分析の結果として得られた諸変化と1990年代前半期の社会経済的状況との関連などについて考察する。

## II 産業別就業者数の変化

### 1 研究の方法

事業所・企業統計調査（＝旧事業所統計調査、以下では事業所統計という）報告をおもな資料として、全国を8大都市圏<sup>4)</sup>（札幌、仙台、京浜、中京、京阪神、岡山、広島、北九州・福岡）とその他の地域（非大都市圏という）に区分して分析を行う。したがって、非大都市圏のなかには浜松市、熊本市、鹿児島市など人口（1995年）が50万以上の諸都市も含まれている。この人口規模の諸都市における地域労働市場は農山村地域のそれと異なると考えられるので、一括して非大都市圏（周辺地域）とすべきではない。しかし、このことを考慮した地域区分にもとづく統計資料の作成は多くの時間を要するので、本稿では簡便な方法として上記の地域区分を用いる。

小論では上述のように国土を2大区分して分析するが、非大都市圏内における地域的差異を検討するために、もっとも非大都市圏的（すなわち国土の周辺地域的）性格を示すと考えられる地域の事例として山形県と島根県を対象とする分析もおこなう。また、大都市圏内における地域的差異を検討する目的で、東京都と埼玉県を対象とする検討もおこなう。

山形県と島根県の周辺地域的性格を財政トランスファーと社会資本投資の2つから確認しておきたい。都道府県別にみた1人あたり県民所得水準と財政トランスファー（受益・負担比率）<sup>5)</sup>の関係からみると、両県は1人あた

り県民所得水準が低く、受益・負担比率が高いグループに属している（岡橋，1985）。受益・負担比率が高いことは国税・地方税などが他の都道府県から移転されていることをあらわしている。文字どおり国土の周辺地域に位置する県（鹿児島県，高知県，青森県，北海道，島根県など）においてこの比率が高い。

1970～1993年における都道府県別の公的社会資本ストックと県内総生産額（1993年ベース）の比率を試算した結果をみると，やはり北海道，沖縄県，鹿児島県，青森県，島根県などにおいてこの比率が高く，また山形県も比較的高い<sup>6)</sup>。この比率が高いことは，公的社会資本ストック（道路，空港，港湾，上下水道，公園，学校などの投資額の）が県内総生産額と比較して多く，公共投資が他の都道府県よりも厚く配分されてきたことを意味する。

以上の2つのデータから山形県と島根県は周辺地域の性格をもつ県であることが確認できる。

分析対象年次は事業所統計調査の年である1991年と1996年を基本としているが，1986～91年についても対象とした場合がある。この場合は，1991年がバブル期の頂点の年にあたるので，1986～91年をバブル期，1991～96年の期間をバブル期以降ともいう。

8大都市圏を分析対象としたのは，上記の分析対象年次である1986年からの3か年次を通じて事業所統計において，下記の資料が得られるのはこの8圏に限定されているからである。

分析対象とする産業は，産業大分類の建設業，製造業，卸売・小売業，飲食店（以下，卸小売業・飲食店と略す），金融・保険業，サービス業の5つであり，農業や運輸・通信業などは対象としない。表5と表6では卸小売業・飲食店のなかの3つの中分類業種とサービス業のなかのいくつかの中分類業種業種についても分析対象とした。

事業所統計における従業者は，調査期日においてその事業所に所属する臨時雇用・日雇，個人業主，家族従業者を含む従業者である。ただし，退職者と長期欠勤者を除く。

本章における表のなかの非農林漁業従業者数（公務を除く）<sup>7)</sup>は，表に記載のない産業（運輸・通信業など）の従業者数も含んでいる。なお本章のなかで，とくに出典を明示してデータは事業所統計にもとづいている。本章の分析手順はつぎのとおりである。

(1) 全国的な動向を8大都市圏とそれ以外の地域に分けて，まず男女別非

農林漁業従業者数の変化を検討する。ついで男女別の産業大別従業者数の変化について分析する。

- (2) 非大都市圏における建設業従業者数の重要性について検討し、ついで産業中小分類別従業者数の変化について、おもに山形県と島根県を対象として分析する。

## 2 非農林漁業従業者数の変化

### 1) 増加率と増加数の変化

8大都市圏と非大都市圏における男女別の非農林漁業従業者数の変化を表1によって検討すると、以下のことがわかる。

バブル期の1986～91年において最大の増加率を示すのは8大都市圏の女性従業者(16.7%)である(表1には記載していないが、東京圏の女性従業者は18.3%の増加率である)。一方、最低の増加率を示すのは非大都市圏の男性従業者であり、その増加率は全国計の増加率の約半分の5.9%である。非大都市圏の女性従業者と8大都市圏の男性従業者の増加率は全国平均の10.8%に近い。これらのことから、バブル期において増加率が高かったのは大都市圏の女性従業者であり、低かったのは非大都市圏の男性従業者であったと概

表1 男女別非農林漁業従業者数の変化(1986～96年)

|             |        | 8大都市圏 |       |       | 非大都市圏 |       |       | 全 国   |       |       |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|             |        | 男     | 女     | 計     | 男     | 女     | 計     | 男     | 女     | 計     |
| 実 数<br>(万人) | 1986年  | 1,939 | 1,202 | 3,141 | 1,205 | 888   | 2,093 | 3,144 | 2,091 | 5,234 |
|             | 1991年  | 2,132 | 1,403 | 3,535 | 1,276 | 987   | 2,263 | 3,409 | 2,390 | 5,798 |
|             | 1996年  | 2,228 | 1,516 | 3,744 | 1,307 | 1,015 | 2,323 | 3,536 | 2,531 | 6,067 |
| 増加数<br>(万人) | 86～91年 | 193   | <201  | 394   | 72    | <98   | 170   | 266   | <300  | 566   |
|             | 91～96年 | 96    | <113  | 209   | 31    | 29    | 60    | 127   | <142  | 269   |
|             | 86～96年 | 289   | <314  | 603   | 103   | <127  | 230   | 393   | <442  | 835   |
| 増加率<br>(%)  | 86～91年 | 10.0  | <16.7 | 12.5  | 5.9   | <11.1 | 8.1   | 8.5   | <14.4 | 10.8  |
|             | 91～96年 | 4.5   | <8.1  | 5.9   | 2.5   | <2.9  | 2.6   | 3.7   | <5.9  | 4.6   |

出典：総務庁統計局『1996年事業所・企業統計調査報告』などにより作成。

注1)：8大都市圏は札幌、仙台、京浜、中京、京阪神、岡山、広島、北九州・福岡の8圏の合計であり、非大都市圏は8大都市圏を除く全国である。この区分は表2、表3、表5～表7、表9も同じである。

2)：<は女性の増加数または増加率が同一地域における男性のそれを上回ることを表す。



括できる。

バブル期以後の1991～96年における増加率は両地域（大都市圏，非大都市圏の2つの地域をさす）ともに，バブル期のそれを大きく下回った。男女別にみると，女性従業者数の増加率の低下の幅は男性よりも大きい。とりわけ，非大都市圏における女性従業者の増加率は，バブル期の11.1%からバブル期以降の2.9%へと8.2ポイント低下した。同地域における女性従業者の増加数はバブル期の98万人からバブル期以降には29万人へと三分の一以下に減少したのである。このような大幅な減少は他の場合にはみられない。

上記のように増加率が低下したなかで，8大都市圏の女性従業者の増加率は相対的に高い（8.1%）。すなわち，女性従業者の増加率は大都市圏と非大都市圏の差が大きいのである。男性従業者についても同様の地域差が認められるが，女性のそれよりも差は小さい。

## 2) 地域別・男女別構成比率の変化

全国の非農林漁業従業者数の地域別・男女別構成比率（対全国シェア）の変化と同従業者の増加数に対する地域別・男女別寄与率の変化をみると，つぎの変化がおもなものとして指摘できる（表2）。

表2 非農林漁業従業者数の構成比とその増加寄与率（1986～96年，%）

|             |        | 8 大都市圏    |      |      | 非大都市圏     |      |      | 全 国       |      |       |
|-------------|--------|-----------|------|------|-----------|------|------|-----------|------|-------|
|             |        | 男         | 女    | 計    | 男         | 女    | 計    | 男         | 女    | 計     |
| 構<br>成<br>比 | 1986年  | 37.0      | 23.0 | 60.0 | 23.0      | 17.0 | 40.0 | 60.1      | 39.9 | 100.0 |
|             | 1991年  | 36.8      | 24.2 | 61.0 | 22.0      | 17.0 | 39.0 | 58.9      | 41.1 | 100.0 |
|             | 1996年  | 36.7      | 25.0 | 61.7 | 21.6      | 16.7 | 38.3 | 58.3      | 41.7 | 100.0 |
| 寄<br>与<br>率 | 86～91年 | 34.3<35.6 |      | 69.9 | 12.7<17.4 |      | 30.1 | 47.0<53.0 |      | 100.0 |
|             | 91～96年 | 35.8<42.0 |      | 77.8 | 11.5 10.7 |      | 22.2 | 47.3<52.7 |      | 100.0 |
|             | 86～96年 | 34.6<37.6 |      | 72.2 | 12.3<15.2 |      | 27.5 | 47.1<52.9 |      | 100.0 |

出典：総務庁統計局『1996年事業所・企業統計調査報告』などにより作成。

注1)：寄与率は全国の増加数に占める割合（%）。

2)：<は女性の寄与率が同一地域における男性のそれを上回ることを表す。

(a) 対全国シェアの変化 8大都市圏における男女計の対全国シェアは増加しているが，これに寄与したのは女性従業者のみであり，男性従業者のシェアは減少している。すなわち，8大都市圏の女性従業者は1986～96年に

2ポイント増大した（表2には記載していないが、このうち東京圏が1ポイントを占める）。こうした8大都市圏の変化に対して、非大都市圏の場合はこのシェアが男性と女性ともに若干低下した。つまり、バブル期もその後の不況期も8大都市圏の雇用のシェアは増大したが、これは同地域における女性従業者の増加の結果であることがわかる。このシェア増大に影響した別のこととして、分析対象期間における8大都市圏の地域的範囲の拡大もある<sup>9)</sup>。

(b) 増加寄与率の変化 表2に記載の非農林漁業従業者数の増加寄与率は大都市圏と非大都市圏の差が明瞭である。8大都市圏の男女計のバブル期の寄与率は69.9%であったが、1991～96年には寄与率が77.8%と増大した（表2には非掲載の東京圏の寄与率は両期間ともに約17%であったことを考えると、東京圏以外の7つの大都市圏の寄与が大きくなったことがわかる）。

一方、非大都市圏男女計の寄与率はバブル期の30.1%からバブル期以降では22.2%へと低下した。この変化は、前述したように女性従業者の増加数の減少の影響が大きい。8大都市圏においては女性従業者の寄与率はバブル期の35.6%からバブル期以降には42.0%へと増大したが、非大都市圏においてはこれとは逆に17.4%から10.7%へと大きく低下したのである。後述するように、これは同地域における製造業従業者の大幅な減少の影響が大きい。

### 3 産業別従業者数の変化

#### 1) 非農林漁業従業者の増加に対する産業別寄与率

本項では、前述の非農林漁業従業者の増加はおもにどの産業においてみられたかを1991～96年の期間について分析する。表3は8大都市圏と非大都市圏について、表4は山形県など4つの都県についての産業別増加寄与率を示したものである。この2つの表にもとづく8大都市圏と非大都市圏の差異および4都県の特徴はつぎのとおりである。

(1) 建設業の増加寄与率は両地域ともに男性のほうが高い。とくに非大都市圏の男性の寄与率は58.6%と高く、同地域でのサービス業の寄与率とほぼ同じである。4都県のなかでは山形県の男性の場合、72.5%ときわめて高い。これは分析対象とした5つの産業のなかで最大の寄与率である。

(2) 製造業従業者は8大都市圏、非大都市圏および男女をとわず減少した。とりわけ、非大都市圏の女性の減少寄与率は高い(マイナス128.6%)。非大都市圏に属す山形県と島根県の場合はさらに減少寄与率は高く、非農林漁業従業者の増加数の約1.7～1.9倍の製造業従業者の減少があったことがわかる。

表3 非農林漁業従業者の増加に対する産業別寄与率 (1991~96年,%)

|            | 8大都市圏 |       |       | 非大都市圏 |        |       | 全 国   |       |       |
|------------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
|            | 男     | 女     | 計     | 男     | 女      | 計     | 男     | 女     | 計     |
| E 建設業      | 19.1  | 6.2   | 12.1  | 58.6  | 19.9   | 40.0  | 28.8  | 8.9   | 18.3  |
| F 製造業      | △35.1 | △26.2 | △30.3 | △52.1 | △128.6 | △88.9 | △39.3 | △47.0 | △43.3 |
| I 卸小売業・飲食店 | 51.0  | 48.5  | 49.6  | 30.7  | 70.1   | 49.6  | 46.0  | 52.9  | 49.6  |
| J 金融・保険業   | △0.3  | △6.4  | △3.6  | △0.9  | △10.5  | △5.5  | △0.4  | △7.2  | △4.0  |
| L サービス業    | 51.9  | 71.1  | 62.3  | 62.3  | 139.9  | 99.1  | 54.2  | 85.0  | 70.4  |
| D~L 非農林漁業  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

出典：総務庁統計局『1996年事業所・企業統計調査報告』により作成。

注1)：△はマイナス。

2)：ゴシック体の数値は寄与率が50%以上であることを表す。

表4 4都県における非農林漁業従業者の増加に対する産業別寄与率 (1991~96年,%)

|            | 山形県   |        | 島根県   |        | 埼玉県   |       | 東京都    |       |
|------------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|
|            | 男     | 女      | 男     | 女      | 男     | 女     | 男      | 女     |
| E 建設業      | 72.5  | 32.6   | 37.8  | 19.6   | 15.1  | 6.1   | 14.4   | 4.6   |
| F 製造業      | △61.0 | △187.3 | △34.0 | △171.8 | △30.7 | △28.4 | △330.8 | △43.2 |
| I 卸小売業・飲食店 | 26.9  | 75.6   | 35.2  | 55.2   | 52.8  | 56.7  | 263.6  | 36.7  |
| J 金融・保険業   | △4.1  | 13.9   | △1.7  | △2.7   | 2.0   | 1.0   | △21.7  | △20.7 |
| L サービス業    | 53.5  | 151.5  | 45.5  | 189.4  | 42.4  | 57.3  | 125.0  | 114.7 |
| D~L 非農林漁業  | 100.0 | 100.0  | 100.0 | 100.0  | 100.0 | 100.0 | 100.0  | 100.0 |

出典：総務庁統計局『1996年事業所・企業統計調査報告』などにより作成。

注1)：△はマイナス。

2)：ゴシック体の数値は寄与率が50%以上であることを表す。

8大都市圏では男性従業者の減少寄与率が女性のそれより高い。埼玉県と東京都もこれと同じであるが、東京都では男性の寄与率がマイナス330%ときわめて高いことが注目される。

(3) 卸小売業・飲食店の寄与率は非大都市圏における男性の場合を除いて、サービス業について高い寄与率を示す。4都県についてみると、東京都と埼玉県における男性の寄与率はサービス業のそれを上回り、全産業のなかで最大の寄与率を示している。とくに、東京都ではサービス業の2倍以上の寄与率である。

(4) 金融・保険業従業者も減少したが、その寄与率は製造業のそれとくら

べると小さい。男女別にみると、両地域に共通して女性の減少寄与率が高い。とくに非大都市圏の女性ではマイナス10.5%の寄与率を示す。東京都では男女ともにマイナス20%の寄与率である。バブル期以降の金融・保険業や証券業における雇用減少は東京都において著しかったことがわかる。

(5) サービス業の寄与率は全産業のなかで最大である。これは8大都市圏、非大都市圏に共通している。男女別にみると、女性就業者の寄与率が（とりわけ非大都市圏において）高い。ただし、上記の(1)と(3)で述べたように、4都県別にみるとサービス業以外の産業の寄与率が最大である場合もある。

上記の(1)と(2)の動向は、1991年以前にもみられたかを検討するために、山形県と島根県の1986～91年における産業別従業者数の変化を調べた。これによれば、両県の男女ともに製造業従業者は増加している。したがって、両県における製造業従業者の減少は1991年以降のことであることが明らかである。なお、全国的にみても製造業従業者の減少は1990年代のことである<sup>9)</sup>。

以上のことから、本項で分析した8大都市圏と非大都市圏における産業別寄与率については、つぎのように要約できる。

両地域の男女ともに製造業従業者の減少数は多く、とくに非大都市圏の女性従業者の減少が顕著であった。サービス業の寄与率はどの地域でも、また男女をとわずもっとも高く、これについて卸小売業・飲食店の寄与率が高い場合が多い。この例外は卸小売業・飲食店の寄与率を上回る建設業の寄与がみられた非大都市圏の男性である。

## 2) 大都市圏と非大都市圏における女性従業者数の変化

表5と表6によって女性の産業別従業者の増減についてみると以下のことがわかる。

8大都市圏では製造業で約30万人、金融・保険業で7万人減少したが、サービス業で製造業の減少分の約3倍の80万人が増加し、また卸小売業・飲食店では約55万人増加した。サービス業のなかでは医療業と「その他の事業サービス業」の増加数が多い（それぞれ約20万人）。非農林漁業全体では113万人の増加である。

これに対して、非大都市圏における非農林漁業従業者全体の増加は既述のようにわずかに29万人である。これには製造業従業者数が37万人減少した影響が大きい。増加数が最多（40万人）であったのはサービス業であり、この増加数は製造業における減少分とほぼ等しい。サービス業のなかでは医療業

表5 8大都市圏における業種別従業者の増減数と増減率（1991～96年）

|               | 増減数（100人） |         |        | 増減率（%） |       |      |
|---------------|-----------|---------|--------|--------|-------|------|
|               | 男         | 女       | 計      | 男      | 女     | 計    |
| E 建設業         | 1,840     | 695     | 2,535  | 7.8    | <14.7 | 8.9  |
| F 製造業         | △3,376    | △2,961  | △6,337 | △6.1   | △10.9 | △7.7 |
| I 卸小売業・飲食店    | 4,902     | <5,474  | 10,377 | 8.8    | <10.5 | 9.6  |
| 卸売業           | 346       | △110    | 236    | 1.4    | △0.9  | 0.7  |
| 小売業           | 3,772     | <4,518  | 8,290  | 18.0   | <18.5 | 18.2 |
| 飲食店           | 785       | <1,066  | 1,851  | 7.3    | 6.8   | 7.0  |
| J 金融・保険業      | △25       | △723    | △748   | △0.4   | △9.6  | △5.3 |
| L サービス業       | 4,992     | <8,025  | 13,017 | 10.7   | <19.3 | 14.8 |
| 娯楽業(映画業を除く)   | 767       | 630     | 1,397  | 28.7   | 24.8  | 26.8 |
| 情報サービス・調査・広告業 | △31       | △258    | △289   | △0.6   | △11.7 | △4.1 |
| 専門サービス業       | 688       | 684     | 1,371  | 10.2   | <15.6 | 12.4 |
| その他の事業サービス業   | 1,073     | <2,073  | 3,146  | 19.8   | <56.5 | 34.6 |
| 医療業           | 595       | <2,078  | 2,673  | 14.9   | <21.8 | 19.8 |
| D～L 非農林漁業     | 9,615     | <11,294 | 20,909 | 4.5    | <8.1  | 5.9  |

出典：総務庁統計局『1996年事業所・企業統計調査報告』などにより作成。

注1)：△はマイナス。

2)：<は女性の増加数または増加率が男性のそれを上回ることを表す。

の増加がもっとも多い（12.7万人）。

業種別の増加率についてみると、8大都市圏で20%以上の増加率を示すのは「その他の事業サービス業」、娯楽業、医療業の3業種であり、ついでサービス業、小売業、専門サービス業が15%以上を示す。非大都市圏の場合は、20%以上の増加率を示すのは「その他の事業サービス業」のみである。また、増加率が15%以上を示すは娯楽業、専門サービス業、医療業の3つである。従業者数が減少した業種は大都市圏と同じであるが、その減少率は高い（製造業：14.6%、情報サービス・調査・広告業：17.4%）。このように非大都市圏では大都市圏とくらべて、増加率が全般に低く、増加率が高い業種数が少ない。また、従業者数が減少した業種は大都市圏と同じであるが、減少率が高いという違いがある。

表6 非大都市圏における業種別別従業者の増減数と増減率(1991~96年)

|               | 増減数(100人) |        |        | 増減率(%) |       |      |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|-------|------|
|               | 男         | 女      | 計      | 男      | 女     | 計    |
| E 建設業         | 1,818     | 573    | 2,391  | 9.0    | <13.5 | 9.8  |
| F 製造業         | △1,619    | △3,700 | △5,319 | △4.8   | △14.6 | △9.0 |
| I 卸小売業・飲食店    | 952       | <2,016 | 2,968  | 3.2    | <6.4  | 4.8  |
| 卸売業           | △586      | △314   | △901   | △5.8   | △5.9  | △5.9 |
| 小売業           | 1,250     | <1,981 | 3,231  | 8.0    | <10.9 | 9.6  |
| 飲食店           | 288       | <350   | 638    | 7.1    | 4.2   | 5.2  |
| J 金融・保険業      | △28       | △303   | △331   | △1.0   | △7.9  | △4.9 |
| L サービス業       | 1,901     | <4,027 | 5,928  | 6.9    | <13.2 | 10.2 |
| 娯楽業(映画業を除く)   | 355       | 312    | 667    | 21.3   | 16.1  | 18.5 |
| 情報サービス・調査・広告業 | △12       | △87    | △99    | △1.4   | △17.4 | △7.3 |
| 専門サービス業       | 271       | <324   | 596    | 9.1    | <16.1 | 11.9 |
| その他の事業サービス業   | 391       | <568   | 959    | 19.7   | <35.0 | 26.6 |
| 医療業           | 282       | <1,271 | 1,553  | 10.8   | <17.3 | 15.6 |
| D~L 非農林漁業     | 3,105     | 2,878  | 5,983  | 2.4    | <2.9  | 2.6  |

出典：総務庁統計局『1996年事業所・企業統計調査報告』などにより作成。

注1)：△はマイナス。

2)：<は女性の増加数または増加率が男性のそれを上回ることを表す。

### 3) 大都市圏と非大都市圏における男性従業者数の変化

8大都市圏では製造業で約34万人、金融・保険業で2.5万人、情報サービス・調査・広告業で3.1万人減少したが、小売業で37万人、サービス業では約50万人が増加した。サービス業のなかでは「その他の事業サービス業」の増加数が多い(約10万人)。非農林漁業全体では96万人の増加である。

非大都市圏でも男性の製造業従業者数がかなり減少(16万人)したが、同地域の女性従業者の減少数の約4割であった。増加の中心はサービス業、建設業および小売業である。8大都市圏と比較して特徴的なことは、建設業での増加数がサービス業のそれとほぼ同じである約18万人と多いことである。かたちの上では、製造業での減少分を上回る建設業での増加分がみられた。8大都市圏では建設業での増加分は製造業の減少分のおよそ半分である。

8大都市圏において20%以上の増加率を示すのは娯楽業のみである。増加率が15%以上を示すは小売業と「その他の事業サービス業」の2業種である。

製造業、金融・保険業、情報サービス・調査・広告業が減少を示すのは同地域の女性と同じであるが、いずれも減少率は女性のそれをかなり下回っている。そのもっとも顕著な例は、情報サービス・調査・広告業であり、女性は11.7%の減少率であるが、男性は0.6%の減少率である。

非大都市圏においても、20%以上の増加率を示すのは娯楽業のみである。増加率が15%以上を示すのも「その他の事業サービス業」のみである。従業者数が減少した業種は同地域の女性と同じであるが、大都市圏の場合と同様に女性よりも減少率は低い。たとえば、製造業の場合、女性の減少率は14.6%と高いが、男性のそれは4.8%と低い。このように非大都市圏では大都市圏と比べて、増加率が全般に低い、減少率が高い業種数が多いことはない。

#### 4) 非大都市圏における建設業従業者数

前述のように、非大都市圏においては男性の非農林漁業従業者の増加数に対する建設業の寄与率はサービス業と同じように高い。すなわち、建設業は同地域における男性の雇用増加の中心的産業のひとつなのである。このような非大都市圏の従業者に占める建設業の重要性は、下記の2つのデータからも明らかである。

表7 非農林漁業従業者数に占める建設業従業者数の割合(%)

|       |   | 1991年 | 1996年 |
|-------|---|-------|-------|
| 全国計   |   | 9.1   | 9.5   |
| 8大都市圏 | 男 | 11.1  | 11.4  |
|       | 女 | 3.4   | 3.6   |
| 非大都市圏 | 男 | 15.8  | 16.8  |
|       | 女 | 4.3   | 4.8   |
| 山形県   | 男 | 19.7  | 20.3  |
|       | 女 | 4.7   | 5.1   |
| 島根県   | 男 | 17.3  | 19.0  |
|       | 女 | 3.6   | 4.4   |
| 埼玉県   | 男 | 12.2  | 12.4  |
|       | 女 | 3.4   | 3.7   |

出典：総務庁統計局『1996年事業所・企業統計調査報告』などにより作成。

(1) 1991～96年における全国の建設業従業者の増加数に対する非大都市圏のシェアを算出すると48.5%である。非農林漁業従業者の増加数に対するこのシェアは22%であるので、建設業のシェアの高さは突出している。

(2) 非大都市圏における非農林漁業従業者数に対する建設業従業者数<sup>10)</sup>の割合も相対的に高い(表7)。とくに男性の場合は、1996年には16.8%を占め、大都市圏の11.4%の約1.5倍である。しかも、1991～96年の変化をみると、8大都市圏では男・女ともに0.2～0.3ポイントの増加であるが、非大都市圏では男女ともにこれより増加が多く、男性では1.0ポイントの増加

を示す。表7の県別の同割合をみると、山形県と島根県における割合が高い。なかでも山形県の男性従業者数では20.3%（1996年）と全国の1.8倍の割合である。このように、非大都市圏の産業構造の特徴のひとつは建設業に特化していることである。

以上の(1)と(2)によって、I-2であげた分析課題の(1)「周辺地域では建設業従業者数が多い」ことが確認できる。このような周辺地域における建設業従業者数の相対的な多さについては金本編（1999）によっても指摘されている<sup>11)</sup>。

人口規模が小さな町村における非農林漁業に占める建設業のウェイトは高いことが想定されるが、この点については日野（1999）の研究が参考になる。これによれば、1991～96年の東北地方の建設業従業者の増加数に対する人口3万人未満の町村のシェアは37%である。全産業従業者の同シェアは18%、サービス業のそれは23%であるので建設業のシェアの高さが明らかである。このことから、人口規模が小さな町村の雇用増加に占める建設業のウェイトの高さを指摘できる。

#### 4 産業中小分類別従業者数の変化

##### 1) 製造業

国土の周辺地域における製造業を特徴づける業種は、女性の単純労働力に依存する程度が高い、電気機械器具製造業や衣服・その他の繊維製品製造業と考えられる。全国はこの2業種の女性従業者数（1991年）は前者が98万人（男女計は232万人）、後者が71万人（男女計は94万人）であった。製造業の産業中分類業種のなかでは、この2つは女性従業者が最も多い第1位と第2位の業種であり、また女性従業者の減少数（1991～96年）も上位の第1位と第2位であった<sup>12)</sup>。

1991～96年の山形県や島根県における女性従業者の減少数が多い製造業の業種をみると、やはりこの2つの業種での減少数が多いことが明らかである。製造業全体の女性従業者の減少数に占めるこれらの2つの業種の減少数の割合を算出すると、全国では54%であるが、山形県では87%、島根県では68%である（表8）。両県は全国平均を大きく上回るのである。このことから、非大都市圏全体でもこの2業種での従業者数の減少が多いと考えられる。

Iで指摘した分析課題の(2)「工場における女性従業者が多い」ことについて検討するために、表9を作成した。これによれば、女性従業者数の割合



表8 衣服製造業と電気機械製造業における女性従業者の減少数と減少率（1991～1996年）

|     |   | 衣服・その他の<br>繊維製品製造業 | 電気機械器具<br>製造業 | 製造業計    | 製造業計に<br>占める% |
|-----|---|--------------------|---------------|---------|---------------|
| 山形県 | N | 4,192              | 8,105         | 14,146  | 86.9          |
|     | % | 20.9               | 27.3          | 16.6    |               |
| 島根県 | N | 3,474              | 1,227         | 6,903   | 68.1          |
|     | % | 25.6               | 17.5          | 17.7    |               |
| 埼玉県 | N | 4,258              | 13,634        | 28,799  | 62.1          |
|     | % | 20.5               | 28.1          | 11.0    |               |
| 全 国 | N | 130,843            | 229,471       | 667,757 | 54.0          |
|     | % | 18.5               | 23.4          | 12.7    |               |

出典：総務庁統計局『1996年事業所・企業統計調査報告』などにより作成。

注1)：Nの欄は減少数（単位は人）。

2)：%の欄は減少率。

3)：「製造業計に占める%」は製造業計の女性従業者の減少数に占める表中の2業種の従業者の減少数の割合。

表9 産業別従業者数に対する女性従業者数の割合  
(1991年, %)

|            | 8大都市圏 | 非大都市圏 | 地域差  |
|------------|-------|-------|------|
| E 建設業      | 16.7  | 17.4  | 0.7  |
| F 製造業      | 33.1  | 43.1  | 10.0 |
| I 卸小売業・飲食店 | 36.3  | 28.5  | 7.8  |
| J 金融・保険業   | 53.6  | 56.7  | 3.1  |
| L サービス業    | 47.2  | 52.5  | 5.3  |
| D～L 非農林漁業  | 39.7  | 43.6  | 3.9  |

出典：総務庁統計局『1991年事業所統計調査報告』により作成。

注)：地域差は8大都市圏と非大都市圏の割合の差。

が最大である産業は8大都市圏と非大都市圏ともにサービス業であるが、両地域間のこの差がもっとも大きい産業は製造業であることがわかる。すなわち、製造業では両者の差は10ポイントであるが、その他の産業ではこれをかなり下回る。

上述のことから、非大都市圏の工場では大都市圏のそれよりも女性従業者の割合が高いことが確認される。周辺地域の性格が強い山形県と島根県にお

ける製造業の女性従業者数の割合（1991年）を算出すると、前者は49.6%、後者は50.2%であり、表9の非大都市圏のそれをかなり上回る。

## 2) 建設業

山形県と島根県における男性従業者の増加数（1991～96年）が多い建設業の小分類業種の上位4つはつぎのとおりである。

山形県で男性従業者の増加数が多い業種は、土木工事業（2,140人増）、一般土木建築工事業（1,256人増）、管工事業（986人増）、電気工事業（758人増）であり、島根県では土木工事業（2,140人増）、一般土木建築工事業（1,256人増）、管工事業（986人増）、電気工事業（758人増）である。このように両県では土木関連の業種における増加が多いことが明らかである。

上記と同じことを埼玉県について調べた結果は、つぎのとおりである。土木工事業（3,862人増）、電気工事業（2,019人増）、管工事業（2,197人増）、その他の職別工事業（内装工事業など、2,019人増）。このように埼玉県でも土木工事業における増加数が最大である点は山形県・島根県と同じであるが、土木関連の業種数が少ない点と土木関連の業種における従業者の増加数が比較的少ない点が異なる。山形県と島根県にかぎらず周辺地域では土木関連業種の従業者の増加が一般的に多いことが想定される。

## 3) サービス業

女性従業者の増加に占めるサービス業の割合が高いことは既に述べたとおりであるが、ここでは多種の業種から構成されるサービス業のなかのどの業種において増加が多いかを4都県について調べた。この結果は表10と表11のとおりである。これらの表からつぎのことを指摘できる。

非大都市圏の山形県と島根県では、病院、老人福祉事業、児童福祉事業（保育所など）、一般診療所、「その他の医療業」などの医療業、福祉事業に属す業種が上位を占めている。これに対して8大都市圏に属す埼玉県と東京都ではかなり異なる傾向が見いだされる。すなわち、医療業、福祉事業に属す業種も上位にみられるが、これら以外に、埼玉県では建物サービス業、洗濯業、個人教授所、パチンコホールといった対個人サービス業が上位にあり、また、東京都では「他に分類されない事業サービス業（労働者派遣業など）」、建物サービス業、その他の専門サービス業、高等教育機関における増加数が多いのである。とくに東京都の「他に分類されない事業サービス業

表10 山形県と島根県における女性従業者の増加数が多いサービス業の小分類業種(1991～96年)

| 山形県             |        | 島根県         |        |
|-----------------|--------|-------------|--------|
| 業種              | 増加数(人) | 業種          | 増加数(人) |
| 病院              | 1,788  | 病院          | 1,043  |
| 老人福祉事業          | 1,191  | 老人福祉事業      | 968    |
| その他の医療業         | 1,093  | 児童福祉事業      | 635    |
| 児童福祉事業          | 693    | 土木建築サービス業   | 403    |
| 他に分類されない事業サービス業 | 621    | 一般診療所       | 375    |
| 一般診療所           | 582    | 旅館          | 340    |
| パチンコホール         | 580    | その他の専門サービス業 | 321    |
| 洗濯業             | 408    | 建物サービス業     | 319    |
| 個人教授所           | 355    | その他の医療業     | 245    |
| 土木建築サービス業       | 353    | 社会教育        | 242    |
| 冠婚葬祭業           | 279    | 個人教授所       | 220    |
| ゴルフ場            | 255    | 仏教系宗教       | 227    |

出典：総務庁統計局『1996年事業所・企業統計調査報告』などにより作成。

注)：公務は除く。

の増加数は約10万人であり、他の業種の増加数を大きく上回っている。

以上のことから、大都市圏では東京都と埼玉県における違いがあるが、両都県ともに非大都市圏とはかなり異なる業種での女性従業者の増加が多いことが明らかである。その業種は、東京都では「人材派遣業」、埼玉県では洗濯業、個人教授所などの対個人サービス業がもっとも特徴的である。

### III 産業別・職業構造の差異

#### 1 研究の方法

産業別・職業別就業者数のデータを用いた本章(III)と次章(IV)の研究方法はつぎのとおりである。産業別・職業別就業者数のデータは国勢調査報告に基づく。前章の大都市圏は8大都市圏であったが、IIIとIVではこの8大都市圏から岡山圏を除いた7つの大都市圏を大都市圏とする。非大都市圏はこの7大都市圏を除く地域である。7大都市圏についての当該データは総務庁統計局編(1999)『平成7年 大都市圏の人口』のなかで記載されており、

表11 埼玉県と東京都における女性従業者の増加数が多いサービス業の小分類業種(1991～96年)

| 埼 玉 県           |        | 東 京 都           |        |
|-----------------|--------|-----------------|--------|
| 業 種             | 増加数(人) | 業 種             | 増加数(人) |
| 病 院             | 9,597  | 他に分類されない事業サービス業 | 99,116 |
| 建物サービス業         | 4,459  | 建物サービス業         | 18,423 |
| 洗濯業             | 3,253  | 病 院             | 14,052 |
| 個人教授所           | 3,078  | その他の専門サービス業     | 8,909  |
| 一般診療所           | 3,078  | 児童福祉事業          | 7,671  |
| パチンコホール         | 2,699  | 高等教育機関          | 7,227  |
| 他に分類されない事業サービス業 | 2,414  | 老人福祉事業          | 7,090  |
| 老人福祉事業          | 2,299  | 一般診療所           | 5,637  |
| 児童福祉事業          | 2,278  | その他の娯楽業         | 4,806  |
| その他の娯楽業         | 2,183  | 個人教授所           | 4,326  |
| 歯科診療所           | 2,173  | パチンコホール         | 3,553  |
| 競輪・競馬等の競技団      | 1,673  | 洗濯業             | 3,154  |

出典：総務庁統計局『1996年事業所・企業統計調査報告』などにより作成。

注)：公務は除く。

小論ではこれを利用した。

分析対象とする職業（大分類）は専門的・技術的職業従事者，事務従事者，販売従事者，サービス職業従事者，技能工・採掘・製造・建設作業員及び労務作業員の5つであり，管理的職業，保安職業，運輸・通信従事者は対象としない。職業分類の名称は表12などに記載のように簡略化した。たとえば，技能工，採掘・製造・建設作業員及び労務作業員を「労務職」と簡略化した。なお，本章と次章の就業者数は前章と異なり常住地就業者数である。

以下では，建設業，製造業，卸小売業・飲食店，サービス業の4つの産業について分析する。表12などⅢとⅣにおける表のなかの全産業はこれら4つの産業の計ではなく，分析対象以外の他の産業（金融・保険業など）も含む全産業就業者の総数である。職業欄の総数も同様に分析対象以外の他の職業（農林漁業作業員，管理職など）も含む就業者の総数である。

分析の手順はつぎのとおりである。Ⅲでは，大都市圏・非大都市圏および山形県・島根県における男女別の産業別・職業構造を分析し，Ⅳにおいては，大都市圏・非大都市圏における産業別・職業別就業者数の変化を男女別に検

し、さいごに、全国の産業別・職業別就業者数の増減数に対する地域別寄与率などについて分析する。

## 2 大都市圏と非大都市圏における男女別職業構造

産業別の職業構造（職業別就業者の構成比率）についての大都市圏と非大都市圏の違いを、両地域間の同一職業就業者の構成比率に5ポイント以上の差がある場合を基準として、男女別に検討する（表12、表13）。

表12 7大都市圏における産業別就業者の職業構成比（1995年、%）

### ① 男性

|              | 専門・技術職        | 事務職           | 販売職           | サービス職        | 労務職           | 総 数          |
|--------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| 建設業          | 11.6          | 4.1           | 6.0           | 0.1          | 69.8          | 100.0( 308)  |
| 製造業          | 9.6           | 10.2          | 10.2*         | 0.2          | 61.7          | 100.0( 539)  |
| 卸売業・小売業, 飲食店 | 1.8           | 9.8           | 50.5          | 9.6          | 16.5          | 100.0( 479)  |
| サービス業        | 38.5          | 14.1          | 6.1           | 12.4         | 19.6          | 100.0( 495)  |
| 全 産 業        | 13.1<br>(302) | 13.1<br>(301) | 17.4<br>(401) | 5.1<br>(118) | 33.7<br>(778) | 100.0(2,305) |

### ② 女性

|              | 専門・技術職        | 事務職            | 販売職           | サービス職         | 労務職           | 総 数          |
|--------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 建設業          | 2.1           | 73.0*          | 2.2           | 1.7           | 17.0          | 100.0( 57)   |
| 製造業          | 2.8           | 29.3*          | 2.8           | 0.9           | 62.8          | 100.0( 254)  |
| 卸売業・小売業, 飲食店 | 1.5           | 29.1           | 36.4          | 19.5          | 12.1          | 100.0( 438)  |
| サービス業        | 38.7          | 28.0*          | 2.5           | 18.7          | 10.6          | 100.0( 471)  |
| 全 産 業        | 13.9<br>(200) | 33.4*<br>(482) | 14.8<br>(214) | 12.7<br>( 37) | 19.7<br>(283) | 100.0(1,442) |

出典：総務庁統計局『1995年国勢調査 大都市圏の人口』により作成。

注1)：7大都市圏は札幌、仙台、京浜葉、中京、京阪神、広島、北九州・福岡の7つの大都市圏の合計である。これは表14と表19についても同じである。

2)：括弧内は1995年の実数（単位は万人）。

3)：ゴシック体の数値は、同一地域の男女の構成比の差が10ポイント以上の場合の、構成比が高い方の数値であることを表す。

4)：「\*」は表13の非大都市圏の同一コラムの構成比と比較して、5ポイント以上の差がある場合の、構成比が高い方の数値であることを表す。

5)：全産業欄は表に記載のない産業を含む。また、総数欄は表に記載のない職業を含む。これらは表13～表15および表17～表19についても同じである。

1) 男性就業者の産業別職業構造

7大都市圏の方が非大都市圏より構成比率が5ポイント以上高いのは製造業の販売職のみであるが、これとは逆に非大都市圏の比率のほうが大都市圏より高いのは、建設業、製造業および卸小売業・飲食店の労務職である。このことから、非大都市圏では現業部門の職業（労務職）における就業者の比率が高いことがわかる。とくに両者の差が大きいのは製造業の労務職であり、12ポイントの差がある。このような差は大都市圏においてはどの産業においても専門・技術職や事務職などのホワイトカラー（オフィス就業者）の比率

表13 非大都市圏における産業別就業者の職業構成比（1995年、%）

① 男性

|              | 専門・技術職        | 事務職           | 販売職           | サービス職        | 労務職           | 総数           |
|--------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| 建設業          | 9.4           | 2.2           | 3.6           | …            | 75.6*         | 100.0( 225)  |
| 製造業          | 5.8           | 7.0           | 4.8           | 0.1          | 74.3*         | 100.0( 341)  |
| 卸売業・小売業, 飲食店 | 1.0           | 6.1           | 51.0          | 9.6          | 23.2*         | 100.0( 258)  |
| サービス業        | 35.7          | 13.5          | 4.7           | 12.7         | 21.1          | 100.0( 263)  |
| 全産業          | 10.2<br>(145) | 10.0<br>(155) | 12.6<br>(186) | 4.2<br>( 58) | 38.0<br>(575) | 100.0(1,524) |

② 女性

|              | 専門・技術職        | 事務職           | 販売職           | サービス職         | 労務職            | 総数           |
|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|--------------|
| 建設業          | 1.3           | 64.4          | 1.4           | 21.5          | 27.0*          | 100.0( 39)   |
| 製造業          | 0.9           | 16.5          | 1.2           | 0.7           | 79.7*          | 100.0( 266)  |
| 卸売業・小売業, 飲食店 | 1.1           | 25.4          | 39.9          | 18.2          | 14.1           | 100.0( 266)  |
| サービス業        | 39.1          | 22.9          | 2.0           | 24.1*         | 10.6           | 100.0( 294)  |
| 全産業          | 12.5<br>(122) | 24.5<br>(255) | 12.5<br>(134) | 12.2<br>(122) | 25.1*<br>(304) | 100.0(1,107) |

出典：総務庁統計局『1995年国勢調査 大都市圏の人口』により作成。

注1)：非大都市圏は札幌，仙台，京浜葉，中京，京阪神，広島，北九州・福岡の7つの大都市圏を除く全国である。これは表15と表19についても同じである。

2)：括弧内は1995年の実数（単位は万人）。

3)：ゴシック体の数値は、同一地域の男女の構成比の差が10ポイント以上の場合の、構成比が高い方の数値であることを表す。

4)：「\*」は表12の大都市圏の同一コラムの構成比と比較して、5ポイント以上の差がある場合の、構成比が高い方の数値であることを表す。

5)：…は0.04%以下。

が多いことと関係している。

## 2) 女性就業者の産業別職業構造

大都市圏の方が非大都市圏より比率が5ポイント以上高いのは建設業、製造業およびサービス業の事務職である。とくに製造業の事務職では大都市圏のほうが約13ポイント高い。これとは逆に非大都市圏における比率が大都市圏のそれを大きく上回るのは建設業、製造業および全産業の労務職、さらにサービス業のサービス職である。つまり、女性の場合も現業部門の職業（労務職とサービス職）における就業者の比率が高いのである。なかでも製造業の場合は大きな差があり、非大都市圏の方が17ポイントも高い。これはとくに大手製造業の本社・支店・研究所は7大都市圏に多く、工場は非大都市圏に多く配置するという企業内地域間分業の影響が大きいと考えてよい。

上述のように、男・女ともに非大都市圏では建設業や製造業における労務職比率が8大都市圏よりもかなり高い。したがって、Iであげた分析課題の(3)「周辺地域では、製造業における労務職就業者が多い」ことが確認される。また、分析課題の(4)「周辺地域では、オフィス職（事務職など）が少なく、労務職が多い」についても、以下のことから確認されたといえてよい。すなわち、7大都市圏と非大都市圏の4つの産業と全産業の専門・技術職と事務職の構成比を比較すると、女性のサービス業の専門・技術職においてのみ7大都市圏の方が構成比がわずかに低いが、その他の場合はすべて非大都市圏の方が低い。さらに同様の労務職の構成比はすべて非大都市圏の方が高い（表12, 表13）。

## 3) 山形県と島根県における産業別職業構造

表13の非大都市圏には岡山市や熊本市など比較的人口規模が大きな都市も含まれている。そこで、こうした諸都市の影響がない地域における産業別職業構造を非大都市圏全体のそれと比較検討するために、前章と同様に1995年における山形県と島根県の産業別職業構成比率を算出した。

この結果、両県ともに非大都市圏とくらべて5ポイント以上の比率の差がある場合は認められなかった（データは紙幅の関係で非掲載）。したがって、山形県と島根県においては男女ともに非大都市圏全体の産業別職業構造と大きな差はないといえてよい。5ポイント未満の差ではあるが、これに近い差が認められるのは、女性従業者についてのつぎの2つの場合である。

- ① 山形県の全産業の労務職の比率は30.0%であり、非大都市圏のそのの25.1%を4.9ポイント上回る。
- ② 両県ともに製造業の労務職の比率は非大都市圏のそれを4ポイントほど上回る。

これらの2つのことから、山形県と島根県における女性就業者の職業構造は非大都市圏全体のそれよりも「周辺地域」の性格がやや強いとってよい。

### 3 同一地域における男女別の職業構造

同一地域における産業別職業構造の男女差について、ここでは男・女の同一職業の比率の差が10ポイント以上あることを基準として検討する。

#### 1) 大都市圏における男女差

最も特徴的な差は、事務職の比率が女性就業者において高いことである(表12)。どの産業の事務職比率も大きな男女差が認められる。とくに建設業では男性の事務職比率が4%であるのに対して、女性の場合は73%ときわめて大きな差がある。これについて、差が大きいのは建設業の労務職である。男性の同比率は約70%であるのに対して、女性ではわずかに17%である。このように建設業は性別の職種分業が著しい。

販売職の比率についてみると、卸小売業・飲食店の場合のみ大きな男女差がみられる。すなわち、男性就業者の同比率は50.5%であり、女性の36.4%との差が大きい。この女性の比率の低さは、同産業における女性就業者の事務職比率が29%と男性のそれより10ポイントほど高いこととも関係している。

卸小売業・飲食店においてのみ販売職比率の男女差が大きいことについての詳細を把握するために、大都市圏に属すと考えてよい埼玉県における販売職に属す職業小分類別の男女別就業者数<sup>13)</sup>を調べた。これによると、販売店員は女性の方が男性より多いが、小売店主、卸売店主および商品販売外交員は男性が多い。これら(販売店員、小売店主、卸売店主、商品販売外交員)をあわせた大分類の販売職でみると、男性のほうが多くなる。したがって、同産業における男性就業者の販売職比率の高さは、小売店主や商品販売外交員は男性が女性より多いことにもとづくといえてよい。

#### 2) 非大都市圏における男女差

非大都市圏において認められる大きな男女差は上述の大都市圏の場合と同



じである(表13)。すなわち、どの産業においても女性就業者の事務職比率が男性より10ポイント以上高い。これとは逆に男性就業者の比率が10ポイント以上高いのは建設業の労務職や卸小売業・飲食店の販売職である。

以上のことから、産業別の職業構造は男女差が大きいこと、さらに7大都市圏と非大都市圏の間の産業別職業構造の差もあるが、男女差のほうが大きいたことが明らかである。

## IV 産業別・職業別就業者数の変化

### 1 大都市圏と非大都市圏における変化

4つの産業についての1990～95年における職業別就業者数の変化を男女別に表14と表15によって分析する。

#### 1) 男性就業者

1990～95年の期間にどの産業別職業において就業者数の増加が多かったかをみると、大都市圏の男性の場合は、建設業の労務職が最多の約20万人増、ついで多いのはサービス業の労務職(14.9万人)と専門・技術職(13.5万人)である。非大都市圏においても建設業の労務職が最多の約16万人増であり、これにつぐのはサービス業の労務職(7.1万人)である。サービス業の労務職の具体例は、サービス業における配達員などの運搬作業員、清掃員などである。

このように両地域ともに建設業の労務職とサービス業の労務職における就業者の増加が多いという共通性が認められる。しかし、非大都市圏の場合は全産業で増加した就業者に対する建設業の労務職の占める割合がきわめて高いのに対して、7大都市圏ではこれが低いという大きな違いがみられる。すなわち、この割合を表14と表15にもとづいて算出すると、前者は67%、後者はわずか19%である。これが7大都市圏と非大都市圏の大きな違いのひとつである。

いまひとつの大きな違いは、7大都市圏においては卸小売業・飲食店の就業者増加に対する販売職の寄与率が高い(38.9%)のに対して、非大都市圏における同寄与率は低く(17.0%)、労務職の寄与率が高い(40.2%)ことである。ここにも非大都市圏における周辺地域的な労働市場の特徴が現れている。卸小売業・飲食店の労務職の具体例は、同産業に属す配達員・荷造り

表14 7大都市圏における産業別・職業別就業者数の変化と職業別増加寄与率(1990~95年)

① 男性

|          |     | 専門・技術職 | 事務職  | 販売職   | サービス職 | 労務職    | 総数     |
|----------|-----|--------|------|-------|-------|--------|--------|
| 建設業      | N   | 870    | 55   | 435   | 3     | 1,976  | 3,540  |
|          | %   | 32.1   | 4.6  | 30.6  | 15.3  | 10.1   | 13.0   |
|          | 寄与率 | 24.6*  | 1.6  | 12.3  | 0.1   | 55.8*  | 100.0  |
| 製造業      | N   | 86     | △322 | △118  | 3     | △2,857 | △3,502 |
|          | %   | 1.7    | △5.5 | △2.1  | 2.8   | △7.9   | △6.1   |
|          | 寄与率 | 2.4    | △9.2 | △3.4  | 0.1   | △81.6  | △100.0 |
| 卸小売業・飲食店 | N   | 98     | 380  | 892   | 254   | 319    | 2,293  |
|          | %   | 13.0   | 8.8  | 3.8   | 4.4   | 4.2    | 5.0    |
|          | 寄与率 | 4.3    | 16.6 | 38.9  | 11.1  | 13.9   | 100.0  |
| サービス業    | N   | 1,350  | 736  | 864   | 812   | 1,489  | 6,155  |
|          | %   | 7.6    | 11.8 | 40.0  | 18.6  | 12.0   | 14.2   |
|          | 寄与率 | 21.9   | 12.0 | 14.0  | 13.2  | 24.2*  | 100.0  |
| 全産業      | N   | 2,519  | 764  | 2,417 | 1,179 | 1,231  | 10,416 |
|          | %   | 9.1    | 2.6  | 6.4   | 11.1  | 1.7    | 4.7    |
|          | 寄与率 | 24.2   | 7.3  | 23.2  | 11.3  | 11.8   | 100.0  |

② 女性

|          |     | 専門・技術職 | 事務職   | 販売職   | サービス職 | 労務職    | 総数     |
|----------|-----|--------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 建設業      | N   | 46     | 616   | 47    | 3     | 170    | 928    |
|          | %   | 60.6   | 17.3  | 60.4  | 2.9   | 21.2   | 19.4   |
|          | 寄与率 | 5.0    | 66.3* | 5.0   | 0.3   | 18.3   | 100.0  |
| 製造業      | N   | 36     | △545  | 72    | 24    | △2,515 | △2,949 |
|          | %   | 5.3    | △6.8  | 11.2  | 11.5  | △13.6  | △10.4  |
|          | 寄与率 | 1.2    | △18.5 | 2.4   | 0.8   | △85.3  | △100.0 |
| 卸小売業・飲食店 | N   | 51     | 461   | 1,354 | 1,046 | 839    | 3,832  |
|          | %   | 8.2    | 3.7   | 9.3   | 13.9  | 18.8   | 9.6    |
|          | 寄与率 | 1.3    | 12.0  | 35.3  | 27.3* | 21.9   | 100.0  |
| サービス業    | N   | 2,588  | 1,921 | 489   | 1,447 | 660    | 7,270  |
|          | %   | 16.5   | 17.0  | 71.1  | 19.7  | 15.2   | 18.2   |
|          | 寄与率 | 35.6*  | 26.4* | 6.7   | 19.9  | 9.1    | 100.0  |
| 全産業      | N   | 2,744  | 3,123 | 2,201 | 2,624 | △536   | 10,460 |
|          | %   | 15.9   | 6.9   | 11.5  | 16.7  | △1.9   | 7.8    |
|          | 寄与率 | 26.2   | 29.9  | 21.0  | 25.1  | △5.1   | 100.0  |

出典：総務庁統計局『1995年国勢調査 大都市圏の人口』により作成。

注1)：△はマイナス。

2)：Nの欄は1990~95年の増加数(単位は100人)。

3)：%の欄は1990~95年の増加率。

4)：寄与率は増加総数に対する割合(単位は%)

5)：ゴシック体の数値は表15の非大都市圏の同一コラムの寄与率を10ポイント以上、上回る場合を表す。

6)：「\*」は同一の産業別職業の男女の寄与率の差が10ポイントを上回る場合の、寄与率の絶対値が大きい数値であることを表す。

工・倉庫作業員などの労務作業員、清掃員などである。

つぎに就業者が減少した職業についてみると、両地域ともに減少したのは製造業の労務職と事務職の2つである。このうち減少数が多いのは労務職であり、事務職の減少数は比較的少ない。大都市圏における製造業労務職の減少数は28.6万人、減少率は7.9%であり、非大都市圏における同減少数(11.6万人)と同減少率(4.5%)を上回っている。事務職の場合もこれと同様の差異がある。

製造業就業者数の変化に関する両地域の違いはつぎの3つである。

- ① 大都市圏では製造業の販売職就業者も減少したこと。
- ② 非大都市圏では専門・技術職の寄与率(16.5%)と増加率(11.6%)が相対的に高く、また増加数も約2万人と多く、7大都市圏のその8,600人を大きく上回ること。
- ③ 非大都市圏の労務職の減少寄与率が大都市圏のそれより15ポイントほど上回ること(マイナス97%)。

上記の③は、①と②の影響があるといえる。すなわち、非大都市圏では専門・技術職の寄与率が比較的高く、また販売職は若干の増加を示したので、結果的に労務職の減少寄与率が高くなっているのである。

上記の②、すなわち非大都市圏における専門・技術職就業者の増加について少し述べておきたい。製造業に属す専門・技術職を職業小分類でみると、金属精錬技術者、機械・航空機・造船技術者、電気・電子技術者、化学技術者が主要なものである。非大都市圏の工場あるいは製造企業の研究所におけるこれら専門・技術職就業者の増加数は8大都市圏におけるその2.3倍である。このような非大都市圏における製造業の専門・技術職就業者の増加は、既存工場の就業者の職種変換、新設工場の影響の2つが考えられる。首都圏における大手電気・電子企業の主力工場では従業者の大幅な職種転換があったことが指摘されている<sup>14)</sup>が、非大都市圏においてもこうした工場がかなり多くあると推察される。

## 2) 女性就業者

どの産業別・職業において女性就業者数の増加が多いのかについてみると、大都市圏の場合は、サービス業の専門・技術職が最多の約26万人増、ついで多いのはサービス業の事務職(19.2万人)とサービス職(14.5万人)である。非大都市圏においてもほぼ同様に、サービス業の専門・技術職が最多の約17

表15 非大都市圏における産業別・職業別就業者の変化と職業別増加寄与率（1990～95年）

① 男性

|          |     | 専門・技術職 | 事務職  | 販売職  | サービス職 | 労務職    | 総数     |
|----------|-----|--------|------|------|-------|--------|--------|
| 建設業      | N   | 596    | 8    | 289  | 2     | 1,625  | 2,639  |
|          | %   | 33.9   | 1.4  | 47.7 | 21.0  | 9.4    | 11.8   |
|          | 寄与率 | 22.6*  | 0.3  | 11.0 | 0.1   | 61.6*  | 100.0  |
| 製造業      | N   | 197    | △26  | 47   | 4     | △1,160 | △1,192 |
|          | %   | 11.6   | △1.1 | 3.0  | 10.1  | △4.5   | △3.5   |
|          | 寄与率 | 16.5*  | △2.2 | 3.9  | 0.4   | △97.3  | △100.0 |
| 卸小売業・飲食店 | N   | 22     | 43   | 103  | 90    | 243    | 606    |
|          | %   | 8.7    | 2.7  | 0.8  | 3.7   | 4.1    | 2.3    |
|          | 寄与率 | 3.7    | 7.0  | 17.0 | 14.8  | 40.2   | 100.0  |
| サービス業    | N   | 455    | 197  | 374  | 530   | 712    | 2,600  |
|          | %   | 4.6    | 5.3  | 38.5 | 16.9  | 13.2   | 9.9    |
|          | 寄与率 | 17.5   | 7.6  | 14.4 | 20.4  | 27.4*  | 100.0  |
| 全産業      | N   | 1,296  | △15  | 921  | 635   | 1,326  | 2,419  |
|          | %   | 8.9    | △0.1 | 4.9  | 10.9  | 2.3    | 1.6    |
|          | 寄与率 | 53.6   | △0.6 | 38.1 | 26.3  | 54.8   | 100.0  |

② 女性

|          |     | 専門・技術職 | 事務職   | 販売職  | サービス職 | 労務職    | 総数     |
|----------|-----|--------|-------|------|-------|--------|--------|
| 建設業      | N   | 34     | 585   | 31   | 2     | 76     | 778    |
|          | %   | 117.2  | 23.9  | 91.7 | 3.3   | 6.3    | 19.8   |
|          | 寄与率 | 4.3    | 75.2* | 4.0  | 0.3   | 9.7    | 100.0  |
| 製造業      | N   | 29     | △65   | 14   | 25    | △3,220 | △3,221 |
|          | %   | 15.2   | △1.6  | 5.4  | 18.5  | △14.7  | △12.1  |
|          | 寄与率 | 0.9    | △2.0  | 0.4  | 0.8   | △100.0 | △100.0 |
| 卸小売業・飲食店 | N   | 32     | 117   | 343  | 342   | 552    | 1,436  |
|          | %   | 11.7   | 1.7   | 3.2  | 7.2   | 16.2   | 5.4    |
|          | 寄与率 | 2.3    | 8.2   | 23.9 | 23.8  | 38.5   | 100.0  |
| サービス業    | N   | 1,763  | 962   | 237  | 1,082 | 308    | 4,432  |
|          | %   | 15.4   | 14.2  | 53.5 | 15.3  | 9.4    | 15.1   |
|          | 寄与率 | 39.8*  | 21.7* | 5.3  | 24.4  | 6.9    | 100.0  |
| 全産業      | N   | 1,872  | 1,978 | 620  | 1,465 | △2,236 | 1,304  |
|          | %   | 15.4   | 7.8   | 4.6  | 12.0  | △7.4   | 1.2    |
|          | 寄与率 | 143.6  | 151.7 | 47.5 | 112.4 | △171.6 | 100.0  |

出典：総務庁統計局『1995年国勢調査 大都市圏の人口』により作成。

注1)：△はマイナス。

2)：Nの欄は1990～95年の増加数（単位は100人）。

3)：%の欄は1990～95年の増加率。

4)：寄与率は増加総数に対する割合（単位は%）

5)：ゴシック体の数値は表14の7大都市圏の同一コラムの寄与率の絶対値を10ポイント以上、上回る場合を表す。

6)：「\*」は同一の産業別職業の男女の寄与率の差が10ポイントを上回る場合の、寄与率の絶対値が大きい数値であることを表す。

万人増、これにつぐのはサービス業のサービス職(10.8万人)と事務職(9.6万人)である。したがって、両地域ともにサービス業の専門・技術職、サービス職および事務職での増加が多かったことがわかる。これは前述の男性就業者の場合とまったく異なる。

増加数が多かったサービス業の専門・技術職とサービス職について、その詳細を把握するためにこれらの職業に属す小分類職業別の男女別就業者数を調べた(表16)。女性就業者が多い専門・技術職は、看護婦・看護師、薬剤師などの保険医療従事者、保母・保父、小学校教員、個人教師である。同様

表16 サービス業に属す専門・技術職とサービス職の  
主要な小分類職業別就業者数(1990年,全国)

| ① 専門・技術職         | 男(千人) | 女(千人) |
|------------------|-------|-------|
| 医師               | 180   | 24    |
| 薬剤師              | 39    | 64    |
| 看護婦・看護師          | 24    | 747   |
| 歯科衛生士            | 42    | 7     |
| 歯科技工士            | 4     | 62    |
| 保母・保父            | 2     | 253   |
| 小学校教員            | 184   | 258   |
| 音楽家(個人に教授するもの)   | 8     | 85    |
| 個人教師(学習指導)       | 105   | 79    |
| 個人教師(他に分類されないもの) | 21    | 86    |
| ② サービス職          | 男(千人) | 女(千人) |
| 家事サービス職業(家政婦など)  | 2     | 93    |
| 理容師              | 139   | 128   |
| 美容師              | 51    | 315   |
| クリーニング工・洗張職      | 80    | 91    |
| 接客社交係            | 5     | 90    |
| 娯楽場などの接客員        | 138   | 212   |
| 居住施設・ビル等の管理人     | 102   | 71    |

出典：『1990年国勢調査報告』により作成。

注1)：中分類の職業を一部含む。

2)：サービス業以外の産業に属す就業者も含む。

3)：公務を除く。

に女性就業者が多いサービス職は、美容師、理容師、娯楽場などの接客員などである。

つぎに就業者が減少した職業についてみると、両地域ともに減少したのは製造業の労務職と事務職の2つである。このうち減少数が多いのは製造業の労務職であり、事務職の減少数は比較的少ない。非大都市圏における製造業労務職の減少数は32.2万人、減少率は14.7%であり、7大都市圏の同25.2万人、13.6%を上回っている。前者の減少数と減少率は表14と表15のなかではいずれも最大・最高の数値である。

上記の製造業における急激ともいえる変動は、非大都市圏における全産業の女性就業者総数の変化にも大きな影響を及ぼしている。すなわち、同就業者総数の増加数と増加率はそれぞれわずかに13万人と1.2%であり、大都市圏のその104万人と7.8%を大きく下回っているのである。この非大都市圏における女性就業者総数の変化には農林漁業就業者数の減少<sup>15)</sup>も影響しているが、製造業労務職就業者の減少の影響のほうが大きい。

製造業以外の産業における職業別増加寄与率についての大都市圏と非大都市圏の間の大きな違いは、卸小売業・飲食店の販売職と労務職にも認められる。大都市圏における卸小売業・飲食店の販売職の寄与率(35.3%)は非大都市圏(23.9%)より高く、労務職の寄与率は低いのである(これは男性の場合と同じである)。

以上のことから、非大都市圏では男女ともに卸小売業・飲食店の労務職の増加寄与率が高く、製造業では労務職のマイナスの寄与率が高いことを特徴として指摘できる。

## 2 山形県と島根県における変化

非大都市圏のなかの山形県と島根県における産業別・職業別就業者の増加数は表17と表18のとおりである。表15の非大都市圏における増加数との差異を中心に男女別に検討する。

(a) 男性就業者 山形県で増加数が多い産業別・職業は、建設業の労務職、サービス業の専門・技術職、労務職、サービス職である。なかでも建設業の労務職の増加数(5,400人)が突出している。島根県の場合はそれほどないが、やはり建設業の労務職の増加数が最大であり、ついでサービス業の労務職、建設業の専門・技術職の増加が多い。このように、両県ともに建設業の労務職の増加数が最大である。これは非大都市圏全体の変化と同じ

表17 山形県における産業別・職業別就業者数の変化  
(1990～95年, 人)

① 男性

|          | 専門・技術職 | 事務職  | 販売職   | サービス職 | 労務職    | 総数     |
|----------|--------|------|-------|-------|--------|--------|
| 建設業      | 1,138  | 60   | 665   | 6     | 5,385  | 7,755  |
| 製造業      | 906    | △27  | 37    | 17    | △1,084 | △1,088 |
| 卸小売業・飲食店 | 65     | 281  | △113  | 352   | 1,038  | 1,708  |
| サービス業    | 1,362  | 284  | 705   | 1,189 | 1,275  | 5,726  |
| 全産業      | 3,828  | △261 | 1,536 | 1,645 | 6,315  | 4,210  |

② 女性

|          | 専門・技術職 | 事務職   | 販売職   | サービス職 | 労務職     | 総数      |
|----------|--------|-------|-------|-------|---------|---------|
| 建設業      | 78     | 1,695 | 58    | 11    | 235     | 2,231   |
| 製造業      | 130    | 42    | △104  | 8     | △11,609 | △11,661 |
| 卸小売業・飲食店 | 50     | 466   | 605   | 907   | 1,288   | 3,395   |
| サービス業    | 4,189  | 2,347 | 578   | 2,489 | 462     | 10,283  |
| 全産業      | 4,487  | 5,393 | 1,247 | 3,433 | △9,580  | △3,860  |

出典：1990年と1995年の『国勢調査報告』により作成。

注)：△はマイナス。

である。

山形県における製造業の専門・技術職就業者の増加数は島根県のそれを大きく上回る約900人である。山形県におけるこの多さに関連することとして、1990年代に山形新幹線や山形自動車道が開通したのに伴い、専門・技術職就業者を多く雇用する工場進出が多くなったことが想定できる。

(b) 女性就業者 両県ともに増加数と減少数が多い産業別・職業は非大都市圏と同じである。すなわち、増加数がかつとも多い順位は、サービス業の専門・技術職、サービス職、そして事務職であり、減少数が最大であるのは製造業の労務職である。山形県ではこの製造業労務職の減少が約1.2万人もあったために、全産業の就業者数も約4,000人減少した。非大都市圏では全産業の就業者数の絶対的減少はみられないので、この点が大きな違いである。島根県における同増加数はわずか570人である。

産業別にみると、サービス業における就業者の増加が製造業での減少を補完するかたちになっている。すなわち、サービス業就業者の増加数は製造業労務職の減少分に近い(山形県)あるいはこれを上回る(島根県)。ところ

表18 島根県における産業別・職業別就業者数の変化  
(1990～95年, 人)

① 男性

|          | 専門・技術職 | 事務職 | 販売職  | サービス職 | 労務職    | 総数     |
|----------|--------|-----|------|-------|--------|--------|
| 建設業      | 1,093  | △29 | 301  | 6     | 1,842  | 3,167  |
| 製造業      | 188    | 107 | △75  | 22    | △1,172 | △1,426 |
| 卸小売業・飲食店 | 27     | 169 | △562 | △28   | 155    | △227   |
| サービス業    | 924    | 442 | 526  | 561   | 1,485  | 4,255  |
| 全産業      | 2,052  | 737 | 309  | 579   | 2,521  | 3,336  |

② 女性

|          | 専門・技術職 | 事務職   | 販売職 | サービス職 | 労務職    | 総数     |
|----------|--------|-------|-----|-------|--------|--------|
| 建設業      | 48     | 845   | 54  | 12    | △171   | 898    |
| 製造業      | 19     | △18   | 53  | 58    | △5,756 | △5,613 |
| 卸小売業・飲食店 | 63     | △143  | 319 | 142   | 882    | 1,350  |
| サービス業    | 2,872  | 1,809 | 351 | 1,821 | 329    | 7,277  |
| 全産業      | 3,097  | 3,118 | 719 | 2,065 | △4,568 | 570    |

出典：1990年と1995年の『国勢調査報告』により作成。

注)：△はマイナス。

が、すでにみたように女性就業者の増加が多いサービス業の職業は専門・技術職であり、それまで製造業労務職に従事していた女性がこの職業にシフトした割合は少ないと考えられる。

### 3 全国の増減数に対する寄与率

本節では全国の産業別・職業別就業者の増減数に対する地域別・男女別寄与率を指標として、男性と女性の増減寄与率の差について、さらに産業別にみた職業別就業者がどの地域において増減が大きかったかについて検討する(表19)。

#### 1) 男性と女性の寄与率の差

(a) 建設業 全国の男女別の寄与率についてみると、分析対象とした4つの産業のなかではもっとも建設業において性差が大きいことがわかる。具体的にいうと、専門・技術職、販売職および労務職では男性の寄与率が90%以上であるのに対して、事務職では逆に男性の寄与率はわずかに5%にすぎない。このように、専門・技術職、販売職および労務職は男性の、事務職は



表19 全国の産業別・職業別就業者の増減数に対する寄与率  
(1990~95年,%)

(a)建設業

|        | 7大都市圏 |      |      | 非大都市圏 |      |      | 全 国  |      |       |
|--------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|-------|
|        | 男     | 女    | 計    | 男     | 女    | 計    | 男    | 女    | 計     |
| 専門・技術職 | 56.2  | 3.0  | 59.2 | 38.6  | 2.2  | 40.8 | 94.8 | 5.2  | 100.0 |
| 事務職    | 4.4   | 48.7 | 53.1 | 0.6   | 46.3 | 46.9 | 5.0  | 95.0 | 100.0 |
| 販売職    | 54.3  | 5.8  | 60.1 | 36.0  | 3.9  | 39.9 | 90.3 | 9.7  | 100.0 |
| 労務職    | 51.3  | 4.4  | 55.7 | 42.3  | 2.0  | 44.3 | 93.6 | 6.4  | 100.0 |
| 総 数    | 44.8  | 11.8 | 56.6 | 33.5  | 9.9  | 43.4 | 78.4 | 21.6 | 100.0 |

(b)製造業

|        | 7大都市圏 |       |       | 非大都市圏 |       |       | 全 国   |       |        |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
|        | 男     | 女     | 計     | 男     | 女     | 計     | 男     | 女     | 計      |
| 専門・技術職 | 24.6  | 10.2  | 34.8  | 56.7  | 8.4   | 65.2  | 81.4  | 18.6  | 100.0  |
| 事務職    | △33.7 | △56.8 | △90.5 | △2.8  | △6.7  | △9.5  | △36.4 | △63.6 | △100.0 |
| 労務職    | △29.3 | △25.8 | △55.1 | △11.9 | △33.0 | △44.9 | △41.2 | △58.8 | △100.0 |
| 総 数    | △32.3 | △27.1 | △59.4 | △11.0 | △29.6 | △40.6 | △43.2 | △56.8 | △100.0 |

(c)卸小売業・飲食店

|       | 7大都市圏 |      |      | 非大都市圏 |      |      | 全 国  |      |       |
|-------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|-------|
|       | 男     | 女    | 計    | 男     | 女    | 計    | 男    | 女    | 計     |
| 事務職   | 38.0  | 46.1 | 84.0 | 4.2   | 11.7 | 16.0 | 42.2 | 57.8 | 100.0 |
| 販売職   | 33.1  | 50.4 | 83.5 | 3.8   | 12.7 | 16.5 | 37.0 | 63.0 | 100.0 |
| サービス職 | 14.6  | 60.4 | 75.0 | 5.2   | 19.8 | 25.0 | 19.8 | 80.2 | 100.0 |
| 労務職   | 16.3  | 42.9 | 59.2 | 12.5  | 28.3 | 40.8 | 28.8 | 71.2 | 100.0 |
| 総 数   | 28.1  | 46.9 | 75.0 | 7.4   | 17.6 | 25.0 | 35.5 | 64.5 | 100.0 |

(d)サービス業

|        | 7大都市圏 |      |      | 非大都市圏 |      |      | 全 国  |      |       |
|--------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|-------|
|        | 男     | 女    | 計    | 男     | 女    | 計    | 男    | 女    | 計     |
| 専門・技術職 | 21.9  | 42.1 | 64.0 | 7.4   | 28.6 | 36.0 | 29.3 | 70.7 | 100.0 |
| 事務職    | 19.3  | 50.3 | 69.6 | 5.2   | 25.2 | 30.4 | 24.5 | 75.5 | 100.0 |
| 販売職    | 44.0  | 24.9 | 68.9 | 19.1  | 12.0 | 31.1 | 63.0 | 37.0 | 100.0 |
| サービス職  | 21.0  | 37.3 | 58.3 | 13.7  | 28.0 | 41.7 | 34.7 | 65.3 | 100.0 |
| 労務職    | 47.0  | 20.8 | 67.8 | 22.5  | 9.7  | 32.2 | 69.5 | 30.5 | 100.0 |
| 総 数    | 30.1  | 35.5 | 65.6 | 12.7  | 21.7 | 34.4 | 42.8 | 57.2 | 100.0 |

出典：総務庁統計局『1995年国勢調査 大都市圏の人口』により作成。

注)：△はマイナス。

女性の分担という性別職種分業の傾向がきわめて強い。この性差は、表19(a)から明らかなように大都市圏と非大都市圏に共通している。

(b) 製造業 1990～95年に総数で108万人の減少を示した製造業の場合は、女性の減少寄与率が事務職と労務職において高い。総数でも女性の減少寄与率は56.8%と過半を占めている。このように製造業での大幅な就業者数の減少は女性就業者の寄与が大きかった。とりわけ非大都市圏における女性労務職での減少が著しかった。表19(b)の寄与率から算出すると、女性の減少数は男性のその2.8倍となる。製造業の女性労務職就業者の減少寄与率は7大都市圏では25.8%であるが、非大都市圏の場合はこれを7ポイント上回る33.0%である。以上のことから、製造業就業者の減少にもっとも大きく寄与したのは、非大都市圏の女性労務職就業者であることが明らかである。

(c) 卸小売業・飲食店造業 当産業はどの職業でも女性の増加寄与率が男性のそれを上回っている。とくに7大都市圏のサービス職と労務職では両者の差が大きい。たとえばサービス職の場合、男性の寄与率は14.6%であるが、女性の寄与率は男性のその4倍以上の60.4%である。このことは、同サービス職のなかの中分類職種である「飲食物給仕・身の回り世話係」<sup>16)</sup>の就業者に女性が多いことが関係している。全国の同職種に従事する男性は18万人であるのに対して、女性は72.6万人である(1990年)。

(d) サービス業 当産業では販売職と労務職において男性の寄与率が女性のそれより高く、これとは逆に女性の寄与率が高いのは専門・技術職、事務職、サービス職であるという違いが認められる。しかし、総数で見ると卸小売業・飲食店と同様に女性の寄与率が高い。女性の専門・技術職の増加寄与率が高いのは、同職業に看護婦・看護師、保母・保父など女性が多くを占める職種を含んでいるためである(表16)。

## 2) 大都市圏と非大都市圏の寄与率の差

(a) 建設業 当産業の職業別にみた非大都市圏の寄与率はおおむね40%台であり、職業による大きな違いは認められない。

(b) 製造業 就業者総数で見ると、7大都市圏と非大都市圏の減少寄与率は約6:4の比率であるが、事務職と労務職ではこの比率が大きく異なる。すなわち、7大都市圏における事務職の減少寄与率は90.5%であるが、労務職では55.1%である。換言すれば、事務職の減少のほとんどは7大都市圏で生じたが、労務職の減少には非大都市圏の寄与もかなり多い(45%)のであ

る。専門・技術職就業者は増加したが、その増加の65.2%は非大都市圏においてであった。このような、非大都市圏における製造業の専門・技術職就業者の増加については既に前節で述べた。

(c) 卸小売業・飲食店 表19(c)に記載の当産業の4つの職業と総数は7大都市圏の寄与率が非大都市圏のそれを大きく上回る。とくに事務職と販売職では7大都市圏の寄与率は80%を超える。ただし、労務職の場合は59%であり、非大都市圏の寄与率もかなり多い。

(d) サービス業 サービス職を除く4つの職業と総数では、7大都市圏の寄与率は60%台であり、非大都市圏のそれを上回る。しかし、卸小売業・飲食店でみられたほどの大きな差ではない。

## V おわりに

本稿のおわりにあたり、1990年代前半期における大都市圏と非大都市圏の産業別および職業別就業者の変化の分析をつうじて、明らかになったことを要約する。まず男女差について要約し、つぎに周辺地域における労働市場の特徴について述べ、最後に大都市圏と非大都市圏における変化の差異について要約し、この差異の要因について検討する。

### 1 男女差について

産業別・職業別就業者数とその変化についての男女差の分析結果の要点は、つぎのとおりである。

(i) 職業構造の男女差の大きな特徴は、事務職の比率が女性において高いことである。

(ii) 従業者数の男女比の差が最も大きい産業は建設業である。また、建設業の専門・技術職、販売職および労務職は男性就業者が多く、事務職のみ女性就業者が多いという男女間の職種分業も著しい。

(iii) 男性は建設業とサービス業の労務職の増加が多いが、女性はサービス業の専門・技術職とサービス職の増加が多い。

(iv) 卸小売業・飲食店では、どの職業でも女性就業者の増加寄与率が男性のそれを上回っている。

## 2 周辺地域における労働市場の特徴 —— 建設業を中心として ——

### 1) 産業・職業についての特徴

本稿の I-2 で設定した 4 つの分析課題，すなわち，大都市圏とくらべた周辺地域における労働市場の産業・職業に関する下記の 4 つの特徴は，本稿の分析結果によって確認できた。

- (1) 建設業従業者数が多い。
- (2) 工場における女性従業者数が多い。
- (3) 製造業における労務職（技能・生産職）就業者が多い。
- (4) 職業的にはオフィス職（事務職など）就業者が少なく，労務職就業者が多い。

上述の 4 つの特徴の要因は既に述べたように，(A)企業の空間的分業，(B)公共事業による雇用，(C)高次都市機能の立地の 3 つであるといっていよい。4 つの特徴とこれら 3 つの要因との関係について，上記の(4)の特徴「職業的にはオフィス職就業者が少なく，労務職就業者が多い」ことをとりあげてみる。この特徴は，(A)と(C)との関係からつぎのように説明できる。製造業の場合，(A)企業の空間的分業の原理が作用して，中心地域である大都市圏に立地する製造業の事業所は本社・支店が相対的に多い。したがって，その従業者は職業的にみれば専門・技術職，管理職，事務職あるいは販売職に属す比率が高く，生産現場での労務職就業者の比率は低くなる。周辺地域では大企業の本社・支店は少なく，生産工場が多いので労務職比率が高くなるのである。さらに，(C)高次都市機能の立地の原理が作用して，製造業以外の大企業の本社・支所の国内配置および高次サービス業の大都市集積がこのような地域的差異を強めるのである。

### 2) 公共投資と建設業就業者の関係

1990年代においても周辺地域における建設業従業者は相対的に多いが，これと公共投資の関係について，既存の研究や政府刊行物によって確認しておきたい。

全国ベースでの景気変動と建設業就業者数の関係について，金本編（1999，pp.166-167）はつぎのように述べている。建設業就業者数はとくに第 1 次石油ショック後，不況期に増大し，好況期に減少するという他産業にみられない特徴を示している。この要因として，不況期に拡大する政府の公共投資がある。試算によれば，建設業では1990～97年に約100万人就業者が増大

しているが、そのうちの40万人が公共投資の増大によってもたらされたものと推定できる。

3大都市圏と地方圏<sup>17)</sup>における雇用情勢を分析して、公共投資と建設業雇用の関係について、経済企画庁調査局編（1999, p.81）はつぎのように述べている。地方圏の就業者全体が減少した1993～96年においても、また、3大都市圏では建設業就業者の増加がほとんどみられなかった1995～96年においても、地方圏では一貫して建設業の就業者は増加した。この時期は、相次いでうたれた経済対策により、公共投資が活発に行われていた。地方圏では3大都市圏にくらべ、公共工事の建設活動に占めるウェイトが高いことから、この間の地方圏での建設業雇用者の伸びを支えたのものは、経済対策に盛り込まれた公共工事の効果<sup>18)</sup>が大きかったと考えられる。

経済企画庁の資料から、本稿の分析対象期間である1991～96年においても公共投資が地方圏へ厚く配分されたことが明白である（経済企画庁調査局編, 1999, p.179）。同資料によれば、地方圏における県内総生産における公的固定資本形成のウェイトは3大都市圏のその約2倍であり、このウェイトの1991～96年の推移をみても、3大都市圏よりも地方圏の増加が大きいのである。

周辺地域における公共土木投資の社会政策的意義については、すでに梶田（1999）などが論じている。ここでは、周辺地域における公共土木投資の背景としての自然地理的条件を指摘しておきたい。日本の周辺地域はたんに中心地域に対する周辺という地理的位置だけでなく、山地が多くまたその山地も一般に急峻であり、河川の勾配も急であることが多い。こうした自然条件は治山・治水事業を中心とする政策的な土木工事事業の需要源となるのである。1990年代においては、このいわば自然条件に依存した伝統的な土木事業とは別の事業（下水道事業など）も公共土木需要に寄与している。そして、この事業の多くが、梶田（1998, 1999）が明らかにしているように、「（周辺地域）村内の工事は村内の業者が受注するという暗黙の了解が成立し、町村を単位として公共事業の受注圏が形成される」ので、地元建設業者の多くは安定的に成長するといえよう<sup>19)</sup>。

### 3 社会経済的状況と分析結果との関連

本稿の分析対象期間である1990年代前半における雇用・就業の動向との関連が強いと想定される日本の社会経済的状況は表20のとおりである。同表で

は示していないが、周辺地域（とくに中山間地域）における就業者の高齢化も考えられる。さらに、女性の労働市場への参加増加も考えられる。しかし、女性の労働力率の1990年代前半期の推移を調べたところ、この増加は認められない<sup>20)</sup>ので、考慮しないこととする。

以下では、これまでの分析結果のなかから重要な変化と考えられる事象を、大都市圏と非大都市圏に共通する事象と異なるそれに分けて、表20との関連および上述の周辺地域の労働市場の特徴を規定する要因との関係について考察する。

表20 1990年代における雇用・就業に関する社会経済的状況

|   |
|---|
| (a) バブル経済後の経済不況→企業のリストラクチャリング（過剰人員の整理、工場の閉鎖・縮小、派遣社員の増加） |
| (b) 経済対策（とくに周辺地域への公共投資）                                 |
| (c) 産業構造・職業構造の変化（経済・産業のソフト化・サービス化）                      |
| (d) 工場生産機能の海外展開   |

#### 1) 大都市圏と非大都市圏に共通した変化と要因

大都市圏と非大都市圏に共通した変化として重要なことはつぎの2つである。第1は、分析対象とした産業のなかで製造業のみ両地域で従業者数が大幅に減少したことである。この変化は表20のなかの(a)「経済不況」、(c)「産業構造の変化」、および(d)「工場の海外展開」の影響が大きい。山崎(1999, p.166)は、1990年代の工場と工場従業者数の減少について、つぎのように論じている。今回の工場などの減少は、これまでの経済成長に伴う産業構造転換とは異なり、国際的産業調整に影響を受けた日本型産業体制の再編成という側面を有している。景気循環や産業構造転換という論理だけで説明することはできない、きわめて注目すべき歴史的な変化である。

第2は全産業の従業者の増加に対するサービス業の寄与率はどの地域でも、また男女をとわずもっとも高く、これについて卸小売業・飲食店の寄与率が高い場合が多いことである。こうした動向の要因として、基本的には(c)「産業構造の変化」が指摘されるが、(a)「経済不況」と(d)「工場の海外展開」も間接的に関係すると考えられる。

## 2) 大都市圏と非大都市圏の差異と要因

大都市圏と非大都市圏の間で認められた地域差はさまざまであるが、そのなかで主要な差異を表21に示した。表21の7つの差異のなかで、周辺地域における労働市場の特徴に関係がないのは⑥のみであろう。なお、⑤の場合は、女性製造業労務職就業者の変化のみ関係があるとみなされる。したがって、表21のなかの7つの差異のうち6つは、周辺地域における労働市場の特徴に関係したことでありといえる。

周辺地域における労働市場の特徴を規定する3つの要因が、表20に示した社会・経済的状況によってより強く作用したことが、この特徴をいっそう鮮明にさせたと考えられる。この結果として、表21に示した多くの地域差が現れたと理解できるのである。この事例として、表21のなかの①と②をとりあげる。

表21 産業別・職業別就業者数の変化に関する大都市圏と非大都市圏の主要な差異 (1990～1995年)

|   |
|---|
| 〔産業別就業者〕  |
| ① 全国の製造業就業者の減少にもっとも寄与したのは、非大都市圏の女性（労務職）就業者である。                              |
| ② 非大都市圏の男性従業者の増加に対する建設業（労務職）就業者の寄与率は高い。                                     |
| ③ 女性従業者の増加が多いサービス業の小分類業種には大都市圏と非大都市圏の違いがある。                                 |
| 〔職業別就業者〕  |
| ④ 産業別職業構造をみると、非大都市圏では男女ともに（とくに製造業の）労務職比率が高い。                                |
| ⑤ 非大都市圏における女性製造業労務職就業者の減少数と減少率は、大都市圏のそれを上回る。男性の同就業者の場合は、この逆である。             |
| ⑥ 非大都市圏における男性製造業専門・技術職就業者の増加数などは大都市圏のそれを上回る。                                |
| ⑦ 大都市圏の全産業就業者の増加に対する卸小売業・飲食店就業者の販売職就業者の増加寄与率は男女ともに高いが、非大都市圏では労務職就業者の寄与率が高い。 |

①の女性製造業労務職就業者の減少は、表20のなかの(a)，(c)および(d)が、(A)「企業の空間的分業」をいっそう徹底させた結果であると考えられる。ただし、これとは逆の関連も考えられる。すなわち、この(A)の原理が(d)「工場生産機能の海外展開」の基本的な要因という場合もある。

②の男性建設業就業者の増加については、表20のなかの(b)「公共投資」が(B)「公共事業による雇用」増加をもたらしたとあってよい。これについては、前節の「公共投資と建設業就業者の関係」で述べたとおりである。

最後に、表21の③について若干述べておきたい。II-4でみたように非大都市圏において女性従業者の増加が多いサービス業の業種は、病院などの医療業と老人福祉事業などの福祉事業である。これは、高齢化の進展と高齢者福祉を中心とする社会福祉政策の展開が周辺地域における新たな雇用に大きな寄与をしていることの表れである。高齢化の進展と社会福祉政策の実施は非大都市圏に特有のことではないが、非大都市圏では総雇用に占める高齢者を対象とする医療業と福祉事業関連の雇用が大きい。これにはつぎの2つのことが関係している。ひとつは、非大都市圏（周辺地域）における高齢者の割合が大都市圏より高いことである。もうひとつは、非大都市圏では「高次都市機能の立地」原理が作用する結果として、高次サービス業などの立地は少ないことである。このことと関連して、上述の雇用がサービス業雇用全体、ひいては全産業での雇用に占める比重が高くなる。一方、大都市圏では高次サービス業などの高次都市機能の集積があるために、この比重は小さい。

### 3) まとめ

本節のまとめはつぎのとおりである。1990年代における社会経済的状況が、周辺地域における労働市場の特徴を規定する3つの要因である「企業の空間的分業」，「公共事業による雇用」および「高次都市機能の立地」に作用した。具体的にいえば、表20の(a)「経済不況」，(c)「産業構造の変化」および(d)「工場の海外展開」が「企業の空間的分業」に、(b)「経済対策」が「公共事業による雇用」に、そして(a)「経済不況」と(c)「産業構造の変化」が「高次都市機能の立地」に作用した。概念的にいえば、これらの結果として、周辺地域における従来の労働市場の諸特徴がいっそう強くなったといえる。この具体的事象が、表21に示した非大都市圏における諸変化である。ただし、表21の⑥の動向はこれとは別のことであり、これまでの周辺地域における労働市場の特徴にはなかった事象と考えられる。



〔注〕

- 1) 日本の中心・周辺関係を明確に問題にしたのは田村(1990)であり、「中心」(=東京大都市圏)への「周辺」(=地方経済)の従属を指摘した。かれは、現代日本の地域構造を地域的分業との関係から大都市圏、太平洋ベルト地帯、農林水産地帯の3つに概念的に区分した。
- 2) 既存の統計資料を分析した研究以外に、企業への聞き取り調査なども行った詳細な研究として吉田(1994)の研究がある。これは、愛知県における繊維工業の雇用の変化を調べて、主要労働力は若年女性労働力からパートタイムの既婚女性労働力あるいは中高年の男性労働力へと変化したことを明らかにしたものである。  
上述のような研究とは別に、大都市圏とくにその周辺市町村における男女別の就業者についての研究がある。これには川口(1992)、谷(1998)、石川(1998)などの研究がある。
- 3) 階層的なネットワーク組織の企業とは、たとえば、大手生命保険会社などのように本社・支社・営業所といった階層的なネットワーク組織をもつ企業である。この階層的な組織の空間的配置は、本社は大都市、支社は広域中心都市、支店・営業所はその他の都市への配置が典型である(矢田, 1986; 富田, 1996)。このように企業組織の階層と配置都市の階層が対応することが中心地域と周辺地域の労働市場の特徴に関係するのである。
- 4) 事業所・企業統計調査報告においても大都市圏の範囲設定は国勢調査報告のものを用いている。すなわち、大都市圏に含まれる周辺地域(周辺市町村)の範囲は、中心都市(大都市)への通勤・通学率が1.5%以上の市町村であり、これと中心都市をあわせて大都市圏の範囲としている。
- 5) 受益・負担比率の算出式はつぎのとおりである(岡橋, 1985)。受益・負担比率= $(\text{政府最終支出} + \text{公的固定資産形成} + \text{社会保険給付}) / (\text{国税} + \text{地方税} + \text{社会保険料}) \times 100$ 。
- 6) 日本経済新聞(1997年8月25日付)による。電力中央研究所の経済社会研究所の試算によると、この比率は東京都など4都府県においてのみ1.0を下回っている(東京都: 0.76, 愛知県: 0.93, 大阪府: 0.96, 滋賀県: 0.97)。
- 7) 非農林漁業従業者数は事業所統計のなかの全産業従業者数から農林漁業従業者数を引いたものである。ただし、公務は全産業従業者に含めていない。
- 8) 1991年の事業所統計調査報告のなかの大都市圏の設定基準は1985年の国勢調査報告に基づいているが、1996年のそれは1990年の国勢調査報告書に基づいている。1985年と1990年の国勢調査報告の大都市圏の地域的範囲は若干異なる。たとえば、京浜大都市圏の場合、1990年に新規編入された市町村(埼玉県上里町、静岡県熱海市など)が6つある(総務庁統計局編, 1995)。
- 9) 総務庁統計局の「労働力調査報告」によって1987~98年までの3大都市圏と地方圏における製造業就業者数の推移をみると、1987年に3大都市圏と全国において減少したが、88年から92年までは両地域ともに増加を続けた。両地域ともに減少に転じたのは1993年以降のことであり、1998年まで減少を続けている(経済企画庁調査局編, 1999, p.239)。また工業統計によれば、製造業は1991年12月末をピークに事業所数と従業者数ともに減少している(国土庁, 1995, p.33)。
- 10) 1996年の事業所・企業統計調査における全国の建設業従業者数は、同時期の「労働力調査」による建設業従業者数より14%ほど少ない。この理由として、建設業においては事業所というかたちで把握できない労働者や既存の事業所で把握していない労働者の数

- が多くなりがちであることが金本編(1999)で指摘されている。このように製造業や小売店などくらべて建設業では、臨時の日雇い労働者の比率が高いと思われる。
- 11) 建設業就業者の占める比率を地域別にみると、北海道・東北地方、中国地方、九州地方などの地方圏で高く、反対に関東地方、中部地方、近畿地方など大都市圏では低い。これは公共投資の多くは地方圏に重点的に配分されていることを反映していると考えられる(金本編, 1999, p.167)。
  - 12) 1991~96年の女性従業者の減少数が最大であったのは、電気機械器具製造業(22.9万人減)であり、ついで衣服・その他の繊維製品製造業(13.1万人減)、繊維工業(7.9万人減)であった(1996年事業所・企業統計調査による)。なお、全国男女計の従業者の減少率が最大であったのは繊維工業(27.8%)であり、これについて減少率が高かったのは「衣服・その他の繊維製品製造業」、精密機械器具製造業、鉄鋼業、電気機械器具製造業である。
  - 13) 1990年の埼玉県における販売従事者に属す職業小分類別の男女別就業者数はつぎのとおりである(国勢調査報告書による)。小売店主(男:3,1847人, 女:9,163人), 卸売店主(男:7,333人, 女:383人), 飲食店主(男:7,923人, 女:4,585人), 販売店員(男:63,844人, 女:93,859人), 商品販売外交員(男:134,648人, 女:7,961人)。なお、これらにみられる就業者数の男女差は全国でもほぼ同様に認められる。
  - 14) 首都圏(東京都, 神奈川県を中心とする)における大手電気・電子企業の主力工場における労働力再配置について、横内(1999)はつぎのように述べている。これらの工場ではここ20年間で、製造に直接携わる労働者(すなわち、労務職)が全体の6割を占めていたが、2割前後に減り、製品・設計開発に携わる労働者(多くは専門・技術職と考えられる)が逆に2割から約5割にまで高まった。このように首都圏(神奈川県や東京都多摩地域など)の主力工場は、開発拠点工場としての機能を高度化させた。
  - 15) 1990~95年における農林漁業職女性就業者の減少数はつぎのとおりである。7大都市圏:3.9万人, 非大都市圏:26.4万人。製造業労務職の減少数に対するこの減少数の比率を求めると、7大都市圏では15%, 非大都市圏では82%である。
  - 16) 「飲食物給仕・身の回り世話係」の就業者のすべてが飲食店に属すとはいえない。たとえば、サービス業に属す旅館においても「飲食物給仕・身の回り世話係」就業者は存在する。
  - 17) 3大都市圏は関東地方(9都県), 東海地方(4県), 近畿地方(6府県)に属す都府県。地方圏はこれらの都府県以外の県である(経済企画庁調査局編, 1999)。このように3大都市圏は県単位であるので、そこに中心地域の特性をもたない市町村も含まれている。
  - 18) 1990~1996年における四半期ごとの全国の公共工事請負金額をみると、1991年までは5兆円程度以下であったが、1992年から96年まで5兆円を超え、6兆円を上回る四半期もかなり多くある(日本経済新聞:1999年10月2日付による。データの出典は保証事業会社協会による)。この公共工事請負金額の地域シェアは非大都市圏において多いと考えられるのである。
  - 19) 周辺地域のみではないと思われるが、公共土木工事の受注について梶田(1999)はつぎのように論じている。ほとんどの公共土木投資では指名競争入札によって受注者が決定するが、各公共機関は管轄域内の経済振興を優先させて、基本的に域内業者のみを指名し、業者も需要変動のリスクを回避するために、談合によって地域的に受注を調整する。その結果、公共機関の管轄域ごとに閉鎖的な受注圏が形成される。
  - 20) 女性全体の労働力率(=労働力人口/15歳以上人口)は1980年:47.6%, 1985年:

48.7%, 1990年:50.1%, 1995年:50.0%, 1998年:50.1%である。したがって、1990年代前半期において労働力率が上がったとはいえない。ただし、年齢階級別(5歳別)にみると、この期間に労働力率が上がった階級もある。たとえば、1990年と1995年のこの率は、年齢25~29歳では61.4%→66.4%, 55~59歳では53.9%→57.0%と上がった。

なお、1975~1996年の期間でみると、女性労働率は1975年の45.7%から、1996年の50.0%へとかなり増加した。これを、年齢階級別にみると、最も増加幅が多かった階級は25歳~29歳の階級で、13ポイント以上の増加があった。ついで、30~34歳(43.9%→54.8%), 40~54歳(59.9%→69.6%), 50~59歳(48.8%→58.1%)であった(労働省編, 1999)。したがって、この期間における女性従業者の増加に対する女性労働力率の上昇による寄与は大きいといえる。

### 〔文 献〕

- 青木英一(1987):『工業地域の労働力需給』大明堂。
- 石川雄一(1998):雇用の郊外化と性別就業構造の変容——大阪都市圏における1970~90年の動向——。関西大学文学部地理学教室編『地理学の諸相』大明堂。517-538。
- 石原照敏監修(1997):『国際化と地域経済』古今書院。
- 石丸哲史(1990):わが国諸都市における事業所サービス業の立地動向。経済地理学年報, 36, 289-303。
- 石丸哲史(1993):サービス業の立地からみたわが国都市システムの変化。地理科学, 48, 143-150。
- 石丸哲史(1998):事業所サービス機能の配置と都市システムの再編成——わが国を事例として——。森川 洋編著『都市と地域構造』大明堂。139-160。
- 岡橋秀典(1985):地域格差の構造。平和経済計画会議・経済白書委員会編『1985年度国民の経済白書——内需拡大と地域政策』日本評論社。
- 岡橋秀典(1998):『周辺地域の存立構造——現代山村の形成と展開——』大明堂。
- 岡本耕平(1998):主婦の日常生活への地理学的アプローチ。地理科学, 53-3, 50-55。
- 大淵 寛編(1995):『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局。
- 梶田 真(1998):奥地山村における地元建設業者の存立基盤——島根県羽須美村を例として——。経済地理学年報, 44-4, 79-87。
- 梶田 真(1999):山村経済と公共土木投資——社会政策的役割と課題——。日本地理学会発表要旨集, 56, 56-57。
- 金本良嗣編(1999):『日本の建設産業』日本経済新聞社。
- 加藤幸治(1998):「90年代不況」下における情報サービス業の地域的展開——東京での再集積と地方都市での縮小——。広島大学文学部紀要, 58, 97-115。
- 神谷浩夫(1983):名古屋市における女性の就業構造と通勤行動。経済地理学年報, 29-4, 247-258。
- 加茂浩靖(1998):わが国における労働市場の地域構造——1985年と1993年の比較考察——。経済地理学年報, 44-2, 1-23。
- 加茂浩靖(1999):わが国「周辺地域」における地域労働市場の性格と労働者の還流現象——鹿児島県始良地域を事例として——。人文地理, 51-2, 24-47。
- 川口太郎(1990):大都市圏の構造変化と郊外。地域学研究, No.3, 101-113。
- 川口太郎(1992):郊外地域における生活行動圏に関する考察。地域学研究, No.5, 83-99。

- 北村修二 (1992) : 『国際化と労働市場』 大明堂。
- 北村修二 (1997) : 『世界の雇用問題』 大明堂。
- 経済企画庁調査局編 (1999) : 『地域経済レポート'99』 大蔵省印刷局。
- 古賀慎二 (1996) : 京都府における就業人口からみた地域の変容——性差に着目した分析を中心に——。京都地域研究, 11, 47-63.
- 国土庁編 (1995) : 『国土レポート '95』 大蔵省印刷局。
- 末吉健治 (1999) : 『企業内地域間分業と農村工業化』 大明堂。
- 総務庁統計局編 (1995) : 『平成2年国勢調査 摘要データシリーズ 大都市圏の人口』 日本統計協会。
- 総務庁統計局編 (1999) : 『平成7年国勢調査 編集・解説シリーズ 大都市圏の人口』 日本統計協会。
- 総務庁統計局編 (1999) : 『平成8年事業所・企業統計調査報告 第4巻解説編 日本の事業所・企業の構造』 総務庁統計局。
- 谷 謙二 (1998) : コーホート規模と女性就業から見た日本の大都市圏における通勤流動の変化。人文地理, 50-3, 1-21.
- 田辺 裕編著 (1996) : 『職業からみた人口——その地域構造と変動——』 大蔵省印刷局。
- 田村 均 (1990) : 地域循環と地域経済。矢田俊文編著『地域構造の理論』 ミネルヴァ書房, 142-157.
- 富樫幸一 (1996) : 産業空洞化と地域経済。地理, 41-1, 94-99.
- 富樫幸一 (1998) : 産業再編に伴う立地変動と地域政策の課題。人文地理, 50-5, 46-65.
- 富田和暁 (1984) : 東京大都市圏における職業別就業者の空間的動向。横浜国立大学人文紀要第1類(哲学・社会科学), 30, 1-31.
- 富田和暁 (1994) : 8大都市圏における第3次産業の空間的分布の変化——1975~1991年——。横浜国立大学人文紀要第1類(哲学・社会科学), 40, 1-26.
- 富田和暁 (1995) : 『大都市圏の構造的変容』 古今書院。
- 友澤和夫 (1989) : わが国周辺地域における「非自立的産業」の展開と地域労働市場の構造——熊本県天草地方を事例として——。経済地理学年報, 35-3, 201-220.
- 友澤和夫 (1999) : 『工業空間の形成と構造』 大明堂。
- 長尾謙吉 (1996) : 製造業における雇用成長の地域差——拡張シフトシェア分析を用いて——。地理学評論, 69A-5, 303-326.
- 禾 佳典 (1997) : 東京の世界都市化に伴う性別職種分業の変化。人文地理, 49-5, 63-78.
- 日野正輝 (1999) : 1990年代前半期の東北地方における人口変動と産業配置。経済地理学年報, 45-3, 79.
- 松田隆典 (1999) : 首都圏周辺部の内陸工業地域の形成と変動——栃木県工業の労働力構成による分析——。成田孝三編『大都市圏研究(下)』 大明堂。94-120.
- 森川 洋 (1998) : 『日本の都市化と都市システム』 大明堂。
- 矢田俊文 (1986) : 産業構造の展開と経済の地域構造。川島哲郎編『経済地理学』 朝倉書店。15-40.
- 矢田俊文 (1988) : サービス化の進展と地方都市の階層分解。都市問題, 79-10, 57-69.
- 山崎 朗 (1999) : 『産業集積と立地分析』 大明堂。
- 横内克佳 (1999) : 大手電気・電子企業における首都圏主力工場の立地再編。経済地理学年報, 45-3, 73.

- 吉田容子（1993）：女性就業に関する地理学的研究——英語圏諸国の研究動向とわが国における研究課題——。人文地理, 45-1, 44-67.
- 吉田容子（1994）：繊維工業における労働力供給地と性別職種分業の変化。人文地理, 45-6, 1-22.
- 吉田容子（1998）：女性就業をめぐる諸問題への地理学的アプローチ。地理科学, 53-3, 217-226.
- 労働省編（1999）：『平成11年版 労働白書』日本労働研究機構。
- Kamiya H. and Ikeya E. (1994) : Women's Participation in Labour Force in Japan : Trends and Regional Patterns. *Geographical Review of Japan*, 67(B) -1, 15-35.